

令和2年度

大垣市公営企業会計決算審査意見書

大垣市監査委員

監 第 8 7 号

令和 3 年 7 月 30 日

大垣市長 石田 仁 様

大垣市監査委員 田 邊 雅 範

大垣市監査委員 北 野 ひとし

令和 2 年度大垣市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度大垣市病院事業会計、大垣市水道事業会計、大垣市簡易水道事業会計、大垣市公共下水道事業会計、大垣市特定環境保全公共下水道事業会計及び大垣市農業集落排水事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
病院事業会計		
1	業務実績	2
2	予算執行状況	4
3	経営成績	7
4	財政状態	13
5	資金の状況	17
6	むすび	18
水道事業会計		
1	業務実績	21
2	予算執行状況	23
3	経営成績	26
4	財政状態	30
5	資金の状況	35
6	むすび	36
簡易水道事業会計		
1	業務実績	39
2	予算執行状況	41
3	経営成績	44
4	財政状態	47
5	資金の状況	52
6	むすび	53
公共下水道事業会計		
1	業務実績	55
2	予算執行状況	56
3	経営成績	59

4	財政状態	63
5	資金の状況	68
6	むすび	69

特定環境保全公共下水道事業会計

1	業務実績	71
2	予算執行状況	72
3	経営成績	75
4	財政状態	79
5	資金の状況	83
6	むすび	84

農業集落排水事業会計

1	業務実績	87
2	予算執行状況	88
3	経営成績	91
4	財政状態	95
5	資金の状況	100
6	むすび	101

病院事業会計決算審査資料	103
水道事業会計決算審査資料	111
簡易水道事業会計決算審査資料	117
公共下水道事業会計決算審査資料	123
特定環境保全公共下水道事業会計決算審査資料	129
農業集落排水事業会計決算審査資料	135
財務分析表注解	141

(注)

- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 構成比(%)は、合計が「100.0」となるように一部調整してある。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0 」 ……算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
 - 「 0.0 」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」 ……該当数値のないもの又は比較不能のもの
 - 「 Δ 」 ……減少及び不足
 - 「 皆 増 」 ……全額増加したもの
 - 「 皆 減 」 ……全額減少したもの
- 「予算執行状況」の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいるが、「経営成績」及び「財政状態」は、消費税及び地方消費税を含んでいない。

令和 2 年度 大垣市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度 大垣市病院事業会計決算

令和 2 年度 大垣市水道事業会計決算

令和 2 年度 大垣市簡易水道事業会計決算

令和 2 年度 大垣市公共下水道事業会計決算

令和 2 年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業会計決算

令和 2 年度 大垣市農業集落排水事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 3 日から 7 月 29 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された令和 2 年度各事業会計決算書及び附属書類(以下「決算諸表」という。)が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、それらの計数が関係諸帳簿と合致しているか確認した。さらに、計数分析によりこれらの決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか検証した。

審査に当たっては、関係職員に対し資料の提出や説明を求めるとともに、例月現金出納検査等の結果を参考にし、大垣市監査基準に準拠して審査を実施した。

なお、貯蔵品(たな卸資産)については、年度末のたな卸に一部立会した。

第 4 審査の結果

各事業会計の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び関係諸帳簿は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認めた。

なお、大垣市簡易水道事業会計、大垣市公共下水道事業会計、大垣市特定環境保全公共下水道事業会計、大垣市農業集落排水事業会計は令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法を適用したことにより、令和 2 年度は公営企業会計に移行して初めての決算となる。そのため、前年度との対比ができないものについては、令和 2 年度の数値のみ記載している。

各事業会計の審査の概要及び意見については、次のとおりである。

病院事業会計

1 業務実績

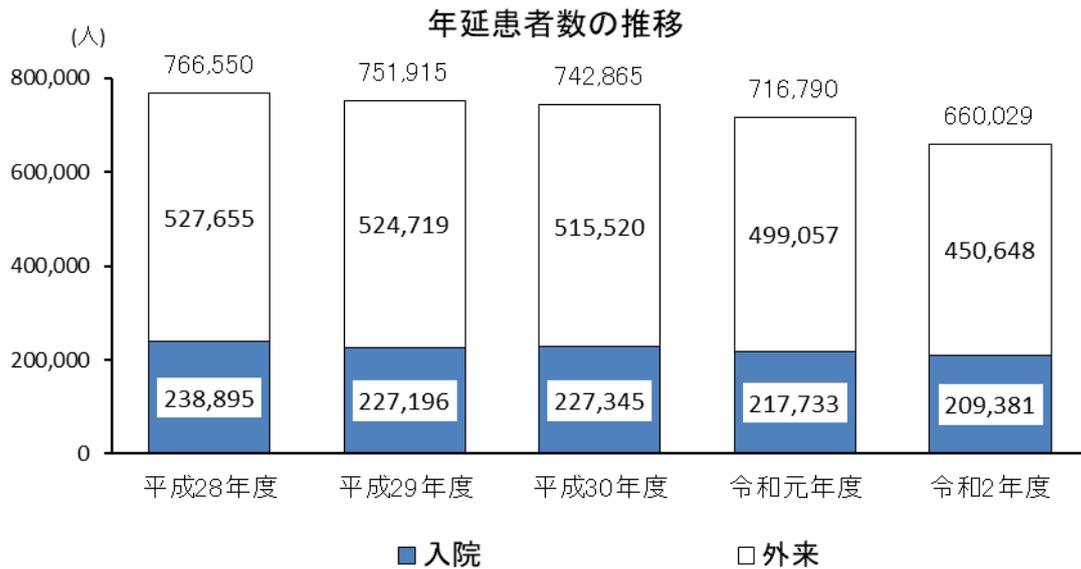
病院事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区 分		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
許可病床数	一般病床	床	857	857	857	857	857	
	感染症病床		6	6	6	6	6	
	結核病床		40	40	40	40	40	
	計		903	903	903	903	903	
入院	年延患者数	人	238,895	227,196	227,345	217,733	209,381	
	1日平均患者数		655	622	623	595	574	
外来	年延患者数		527,655	524,719	515,520	499,057	450,648	
	1日平均患者数		2,171	2,150	2,113	2,079	1,855	
年延患者数			766,550	751,915	742,865	716,790	660,029	
一般病床利用率			%	75.6	72.1	72.1	68.6	65.9
全体病床利用率				72.5	68.9	69.0	65.9	63.5
職員数			人	1,397	1,429	1,451	1,462	1,465
患者1人1日あたり収益			円	41,456	44,214	45,354	47,431	52,688
患者1人1日あたり費用				41,360	43,332	44,194	46,669	51,828
患者1人1日あたり入院診療収益		74,017		82,537	84,136	88,141	90,473	
患者1人1日あたり外来診療収益		24,670		25,566	26,248	27,615	29,019	

(1) 患者数について

当年度の延患者数は 660,029 人で、内訳は入院延患者数 209,381 人、外来延患者数 450,648 人であった。入院延患者数、外来延患者数ともに減少した結果、全体で前年度に比べ 56,761 人 (7.9%) 減少した。

地域別の延患者数の内訳は、大垣市が 310,897 人 (構成比 47.1%)、大垣市を除く西濃地域が 275,953 人 (構成比 41.8%)、県内その他が 62,879 人 (構成比 9.5%)、県外が 10,300 人 (構成比 1.6%) となった。



(2) 入院患者について

入院延患者数は 209,381 人で、前年度に比べ 8,352 人 (3.8%) 減少した。これは予算に定められた予定量 229,900 人に対し、20,519 人 (8.9%) 下回った。

1 日平均入院患者数は 574 人で、前年度に比べ 21 人 (3.5%) 減少した。これは予算に定められた予定量 630 人に対し、56 人 (8.9%) 下回った。

入院患者数の多い主な診療科は、循環器内科 24,954 人、外科 24,291 人、消化器内科 21,940 人、呼吸器内科 21,419 人、整形外科 19,148 人である。

当年度末の許可病床数は、903 床 (一般病床 857 床、感染症病床 6 床、結核病床 40 床) となっている。病床利用率は 63.5% で、前年度に比べ 2.4 ポイント低下した。感染症病床及び結核病床を除く一般病床利用率は 65.9% で、前年度に比べ 2.7 ポイント低下した。

(3) 外来患者について

外来延患者数は 450,648 人で、前年度に比べ 48,409 人 (9.7%) 減少した。これは予算に定められた予定量 522,400 人に対し、71,752 人 (13.7%) 下回った。

1 日平均外来患者数は 1,855 人で、前年度に比べ 224 人 (10.8%) 減少した。これは予算に定められた予定量 2,150 人に対し、295 人 (13.7%) 下回った。

外来患者数の多い主な診療科は、消化器内科 53,086 人、循環器内科 38,083 人、糖尿病・腎臓内科 35,705 人、外科 32,320 人、皮膚科 30,707 人である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	35,193,000,000	34,861,202,230	100.0	△ 331,797,770	99.1
病院医業収益	34,308,000,000	32,654,592,033	93.7	△ 1,653,407,967	95.2
病院医業外収益	444,000,000	1,782,065,177	5.1	1,338,065,177	401.4
特 別 利 益	441,000,000	424,545,020	1.2	△ 16,454,980	96.3

病院事業収益は予算額 35,193,000,000 円に対し、決算額は 34,861,202,230 円で、収入率は 99.1%となった。

収入の内訳は、病院医業収益 32,654,592,033 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 67,252,285 円）、病院医業外収益 1,782,065,177 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 20,372,816 円）、特別利益 424,545,020 円である。

(収益的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	35,183,000,000	34,262,579,520	100.0	920,420,480	97.4
病院医業費用	34,115,100,000	33,150,819,571	96.7	964,280,429	97.2
病院医業外費用	281,600,000	368,614,528	1.1	△ 87,014,528	130.9
特 別 損 失	776,300,000	743,145,421	2.2	33,154,579	95.7
予 備 費	10,000,000	0	—	10,000,000	—

病院事業費用は予算額 35,183,000,000 円に対し、決算額は 34,262,579,520 円で、執行率は 97.4%となった。

支出の内訳は、病院医業費用 33,150,819,571 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 1,607,745,242 円）、病院医業外費用 368,614,528 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 8,400,208 円）、特別損失 743,145,421 円である。

不用額は 920,420,480 円で、主なものは、病院医業費用の材料費 581,460,684 円、経費 182,880,871 円である。

なお、病院医業外費用が、予算額に対し 87,014,528 円の超過となっているが、これは地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定による、現金の支出を伴わない経費によるものである。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	709,000,000	732,761,885	100.0	23,761,885	103.4
出 資 金	162,000,000	161,040,885	22.0	△ 959,115	99.4
補 助 金	286,200,000	300,241,000	41.0	14,041,000	104.9
貸 付 金 返 還 金	260,000,000	262,800,000	35.8	2,800,000	101.1
寄 附 金	800,000	8,680,000	1.2	7,880,000	1,085.0

資本的収入は予算額 709,000,000 円に対し、決算額は 732,761,885 円で、収入率は 103.4% となった。

収入の内訳は出資金 161,040,885 円、補助金 300,241,000 円、貸付金返還金 262,800,000 円、寄附金 8,680,000 円である。出資金は一般会計からの繰入金で、企業債償還元金分である。補助金は国庫補助金 67,502,000 円と県補助金 232,739,000 円である。貸付金返還金は一般会計貸付金元金 250,000,000 円と看護師奨学金の長期貸付金 12,800,000 円である。

(資本的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	3,447,000,000	2,420,568,442	100.0	1,026,431,558	70.2
建 設 改 良 費	1,621,900,000	1,604,304,428	66.3	17,595,572	98.9
企 業 債 償 還 金	252,000,000	251,464,014	10.4	535,986	99.8
貸 付 金	567,800,000	564,800,000	23.3	3,000,000	99.5
投 資	1,005,000,000	0	—	1,005,000,000	—
補 助 金 返 還 金	300,000	0	—	300,000	—

資本的支出は予算額 3,447,000,000 円に対し、決算額は 2,420,568,442 円で、執行率は 70.2%となった。

支出の内訳は、建設改良費 1,604,304,428 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 141,833,205 円）、企業債償還金 251,464,014 円、貸付金 564,800,000 円である。

建設改良費は、固定資産購入費の器械備品費 1,364,609,460 円と、病院改良費 195,555,800 円、リース資産購入費 44,139,168 円である。

不用額は 1,026,431,558 円で、主なものは、国債購入のための投資 1,005,000,000 円で購入に至らなかったことによるものである。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,687,806,557 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,365,049 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,684,441,508 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の借入れは行われていない。

イ 一時借入金

当年度は、令和3年2月の460,000,000円を最高に、計5回の借入れを行っているが、予算に定められた限度額600,000,000円の範囲内で執行された。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費と交際費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は13,526,320,142円で、予算に定められた購入限度額14,108,400,000円の範囲内で執行された。

オ 重要な資産の取得及び処分

重要な資産の取得（2,000万円以上、税込み）は、次表のとおりである。

品名	設置場所	納入年月日	契約金額(円)
放射線治療装置（Halcyon）	放射線治療室	令和3年1月31日	697,950,000
放射線治療計画用CT装置	放射線治療室	令和2年8月31日	49,500,000
一般X線撮影間接変換FPD装置	外来放射線室	令和2年7月31日	37,400,000
勤怠管理システム装置	庶務課	令和3年3月31日	28,380,000

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				増減額	増減率
総 収 益	33,691,815,439	33,998,357,121	34,775,818,862	777,461,741	2.3
病院医業収益 (7)	33,255,716,024	33,562,898,912	32,589,570,310	△ 973,328,602	△ 2.9
病院医業外収益 (4)	435,296,805	433,508,342	1,761,703,532	1,328,195,190	306.4
特 別 利 益 (9)	802,610	1,949,867	424,545,020	422,595,153	21,673.0
総 費 用	32,830,114,440	33,451,534,939	34,207,689,761	756,154,822	2.3
病院医業費用 (1)	30,966,471,166	31,424,042,807	31,572,255,876	148,213,069	0.5
病院医業外費用 (4)	1,603,538,091	1,769,601,852	1,892,288,464	122,686,612	6.9
特 別 損 失 (4)	260,105,183	257,890,280	743,145,421	485,255,141	188.2
医 業 利 益 $(7)-(1)$ A	2,289,244,858	2,138,856,105	1,017,314,434	△ 1,121,541,671	△ 52.4
医 業 外 利 益 $(4)-(4)$ B	△ 1,168,241,286	△ 1,336,093,510	△ 130,584,932	1,205,508,578	90.2
経 常 利 益 $(A)+(B)$ C	1,121,003,572	802,762,595	886,729,502	83,966,907	10.5
当 年 度 純 利 益 $C+(7)-(4)$ D	861,700,999	546,822,182	568,129,101	21,306,919	3.9
前 年 度 繰 越 利 益 金 剰 余 金 E	16,770,025,087	17,631,726,086	18,178,548,268	546,822,182	3.1
当 年 度 未 処 分 利 益 金 剰 余 金 D + E	17,631,726,086	18,178,548,268	18,746,677,369	568,129,101	3.1

総収益は 34,775,818,862 円となり、前年度に比べ 777,461,741 円増加した。

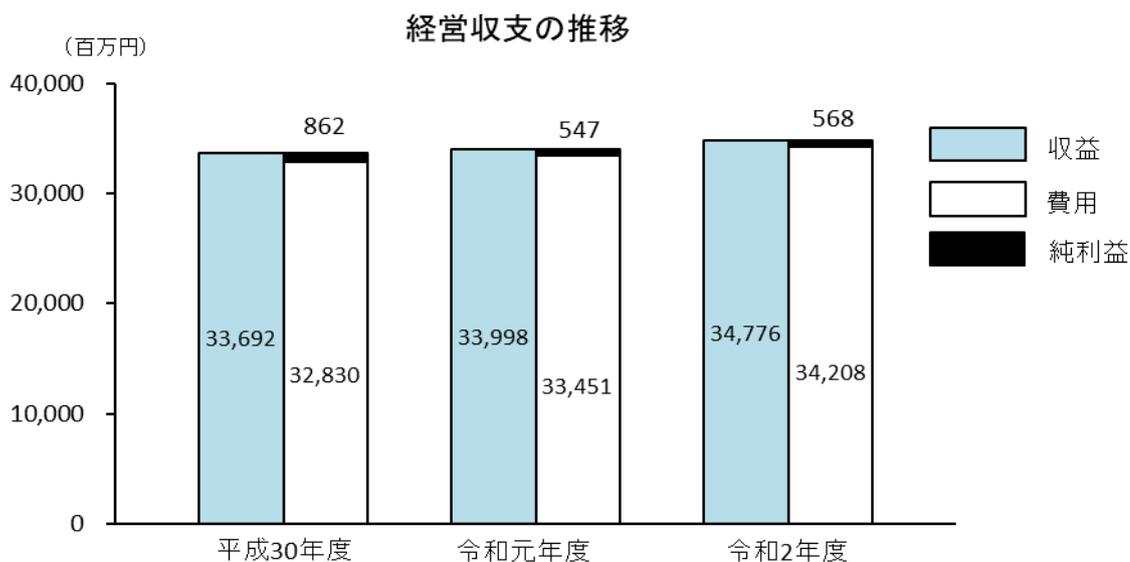
総費用は 34,207,689,761 円となり、前年度に比べ 756,154,822 円増加した。

医業利益は 1,017,314,434 円となり、前年度に比べ 1,121,541,671 円減少した。

経常利益は 886,729,502 円となり、前年度に比べ 83,966,907 円増加した。

この結果、当年度純利益は 568,129,101 円となり、前年度に比べ 21,306,919 円増加した。

過去3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。



(2) 医業損益について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				増減額	増減率
病院医業収益	33,255,716,024	33,562,898,912	32,589,570,310	△ 973,328,602	△ 2.9
入院収益	19,127,940,805	19,191,163,091	18,943,366,901	△ 247,796,190	△ 1.3
外来収益	13,531,222,434	13,781,557,810	13,077,129,776	△ 704,428,034	△ 5.1
その他医業収益	596,552,785	590,178,011	569,073,633	△ 21,104,378	△ 3.6
病院医業費用	30,966,471,166	31,424,042,807	31,572,255,876	148,213,069	0.5
給与費用	13,020,629,138	13,318,099,138	13,784,293,117	466,193,979	3.5
材料費用	12,520,308,438	12,890,253,919	12,319,787,300	△ 570,466,619	△ 4.4
経費	3,792,242,254	3,561,505,083	3,770,245,155	208,740,072	5.9
減価償却費用	1,424,714,148	1,496,694,634	1,616,119,732	119,425,098	8.0
資産減耗費用	111,101,424	63,812,228	19,618,080	△ 44,194,148	△ 69.3
研究研修費用	97,475,764	93,677,805	62,192,492	△ 31,485,313	△ 33.6
医業利益	2,289,244,858	2,138,856,105	1,017,314,434	△ 1,121,541,671	△ 52.4

病院医業収益は 32,589,570,310 円で、前年度に比べ 973,328,602 円減少した。
このうち、入院収益は 18,943,366,901 円で、前年度に比べ 247,796,190 円減少し、
外来収益は 13,077,129,776 円で、前年度に比べ 704,428,034 円減少した。

病院医業費用は 31,572,255,876 円で、前年度に比べ 148,213,069 円増加した。

この結果、医業利益は 1,017,314,434 円となり、前年度に比べ 1,121,541,671 円減少した。

(3) 医業外損益について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				増減額	増減率
病院医業外収益	435,296,805	433,508,342	1,761,703,532	1,328,195,190	306.4
受取利息及び配当金	27,599,382	28,165,512	28,289,572	124,060	0.4
補助金	105,484,000	107,100,000	1,271,616,700	1,164,516,700	1,087.3
他会計負担金	65,229,047	62,137,608	58,976,804	△ 3,160,804	△ 5.1
患者外給食収益	3,931,719	3,747,112	3,628,122	△ 118,990	△ 3.2
保育所収益	12,292,841	10,772,135	10,407,132	△ 365,003	△ 3.4
長期前受金戻入	47,171,821	33,381,243	24,649,879	△ 8,731,364	△ 26.2
その他医業外収益	173,587,995	188,204,732	364,135,323	175,930,591	93.5
病院医業外費用	1,603,538,091	1,769,601,852	1,892,288,464	122,686,612	6.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	102,742,347	97,950,214	93,048,108	△ 4,902,106	△ 5.0
患者外給食材料費	4,572,064	3,664,125	3,129,819	△ 534,306	△ 14.6
保育所費	65,394,820	66,606,010	66,665,278	59,268	0.1
雑損失	1,403,327,209	1,576,886,072	1,713,639,206	136,753,134	8.7
長期前払消費税 勘定償却	0	0	0	0	—
治験研究費	18,558,502	16,395,425	10,436,964	△ 5,958,461	△ 36.3
初期臨床研修費	8,943,149	8,100,006	5,369,089	△ 2,730,917	△ 33.7

病院医業外収益は1,761,703,532円で、前年度に比べ1,328,195,190円増加した。

このうち、補助金の主なものは、岐阜県新型コロナウイルス感染症関係病床確保事業費補助金636,402,000円、新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金256,498,000円、新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関協力金127,000,000円である。

他会計負担金は、企業債償還利息に対する一般会計からの繰入金である。

その他医業外収益は、水の都大垣ふるさと応援寄附金、治験受託料等である。

病院医業外費用は1,892,288,464円で、前年度に比べ122,686,612円増加した。

このうち、雑損失の主なものは、消費税等の費用化1,707,933,721円、治験協力費3,906,000円である。

(4) 特別損益について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				増減額	増減率
特 別 利 益	802,610	1,949,867	424,545,020	422,595,153	21,673.0
固定資産売却益	0	0	0	0	—
過年度損益修正益	802,610	1,949,867	1,345,020	△ 604,847	△ 31.0
その他特別利益	0	0	423,200,000	423,200,000	皆増
特 別 損 失	260,105,183	257,890,280	743,145,421	485,255,141	188.2
過年度損益修正損	144,343,277	156,428,061	198,380,854	41,952,793	26.8
その他特別損失	115,761,906	101,462,219	544,764,567	443,302,348	436.9

特別利益は 424,545,020 円で、前年度に比べ 422,595,153 円増加した。

これはその他特別利益で、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金（医科・歯科）である。

特別損失は 743,145,421 円で、前年度に比べ 485,255,141 円増加した。

このうち、過年度損益修正損は 198,380,854 円で、主なものは、過年度診療報酬査定に伴う減額分 176,237,747 円である。その他特別損失は 544,764,567 円で、主なものは、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金 423,200,000 円、奨学金免除 55 名分 84,050,000 円、周術期管理システム構築学寄附講座への寄附金 37,500,000 円である。

(5) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 18,178,548,268 円に当年度純利益 568,129,101 円を加えて、18,746,677,369 円となった。

(6) 患者1人1日あたりの収益及び費用について

(単位:円, %)

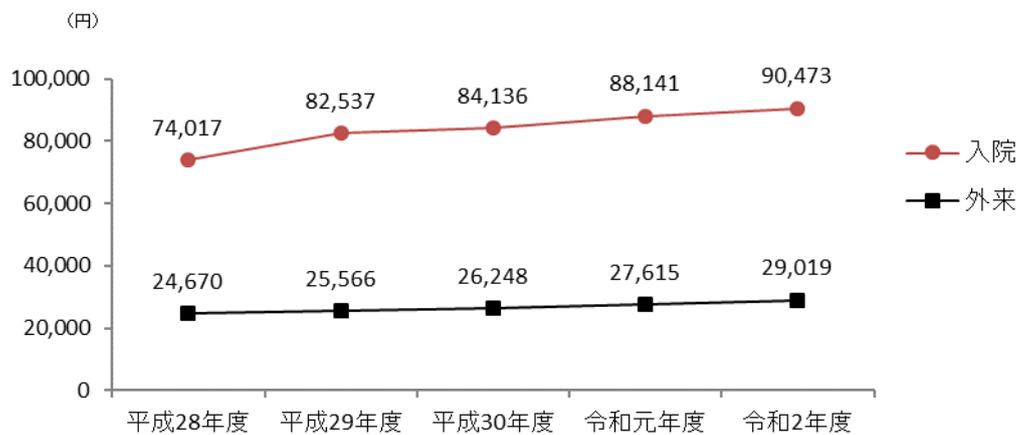
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
						増減額	増減率
収 益	41,456	44,214	45,354	47,431	52,688	5,257	11.1
費 用	41,360	43,332	44,194	46,669	51,828	5,159	11.1
差引収支	96	882	1,160	762	860	98	12.9

患者1人1日あたりの収益は52,688円で、前年度に比べ5,257円増加した。また、費用は51,828円で、前年度に比べ5,159円増加した。

この結果、患者1人1日あたりの差引収支は860円となり、前年度に比べ98円増加した。

また、患者1人1日あたりの入院・外来診療収益の推移は、次のとおりである。

患者1人1日あたり入院・外来診療収益の推移



(7) 経営分析について

(単位:%)

比 率 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
総 資 本 利 益 率	0.8	1.8	2.2	1.5	1.7	0.2
総 収 支 比 率	100.2	102.0	102.6	101.6	101.7	0.1
経 常 収 支 比 率	101.2	102.9	103.4	102.4	102.6	0.2
医 業 収 支 比 率	104.7	106.4	107.4	106.8	103.2	△ 3.6

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は1.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は101.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は102.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

エ 医業収支比率

医業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して医業活動の能率を示すものである。この比率が高いほど、医業利益率が良いことを表している。当年度は103.2%で、前年度に比べ3.6ポイント低下した。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				増 減 額	増減率
資 産	52,730,770,781	51,640,153,693	52,562,817,689	922,663,996	1.8
固定資産	21,236,437,929	21,537,396,552	21,538,530,795	1,134,243	0.0
流動資産	31,494,332,852	30,102,757,141	31,024,286,894	921,529,753	3.1

当年度末の資産は 52,562,817,689 円で、前年度末に比べ 922,633,996 円増加した。

固定資産は 21,538,530,795 円で、前年度末に比べ 1,134,243 円増加した。これは主に、建物は減少したものの器械備品が増加したことによるものである。

流動資産は 31,024,286,894 円で、前年度末に比べ 921,529,753 円増加した。これは主に、未収金が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				増 減 額	増減率
負 債	13,107,147,135	11,313,892,896	11,507,386,906	193,494,010	1.7
固定負債	8,452,212,990	7,711,972,912	7,384,940,875	△ 327,032,037	△ 4.2
流動負債	4,185,995,251	3,165,112,333	3,427,164,559	262,052,226	8.3
繰延収益	468,938,894	436,807,651	695,281,472	258,473,821	59.2
資 本	39,623,623,646	40,326,260,797	41,055,430,783	729,169,986	1.8
資本金	21,842,788,951	21,998,603,920	22,159,644,805	161,040,885	0.7
剰余金	17,780,834,695	18,327,656,877	18,895,785,978	568,129,101	3.1
負債資本合計	52,730,770,781	51,640,153,693	52,562,817,689	922,663,996	1.8

当年度末の負債は 11,507,386,906 円で、前年度末に比べ 193,494,010 円増加した。

固定負債は 7,384,940,875 円で、前年度末に比べ 327,032,037 円減少した。これは主に、償還期限が1年以内に到来する建設改良費等企業債を、流動負債へ振り替えたことにより減少したものである。

流動負債は 3,427,164,559 円で、前年度末に比べ 262,052,226 円増加した。これは主に、医業未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 695,281,472 円で、前年度末に比べ 258,473,821 円増加した。これは主に、長期前受金の補助金が増加したことによるものである。

当年度末の資本は 41,055,430,783 円で、前年度末に比べ 729,169,986 円増加した。

資本金は 22,159,644,805 円で、前年度末に比べ 161,040,885 円増加した。これは、企業債償還元金分の一般会計繰入金により増加したものである。

剰余金は 18,895,785,978 円で、前年度末に比べ 568,129,101 円増加した。これは、当年度純利益計上により、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

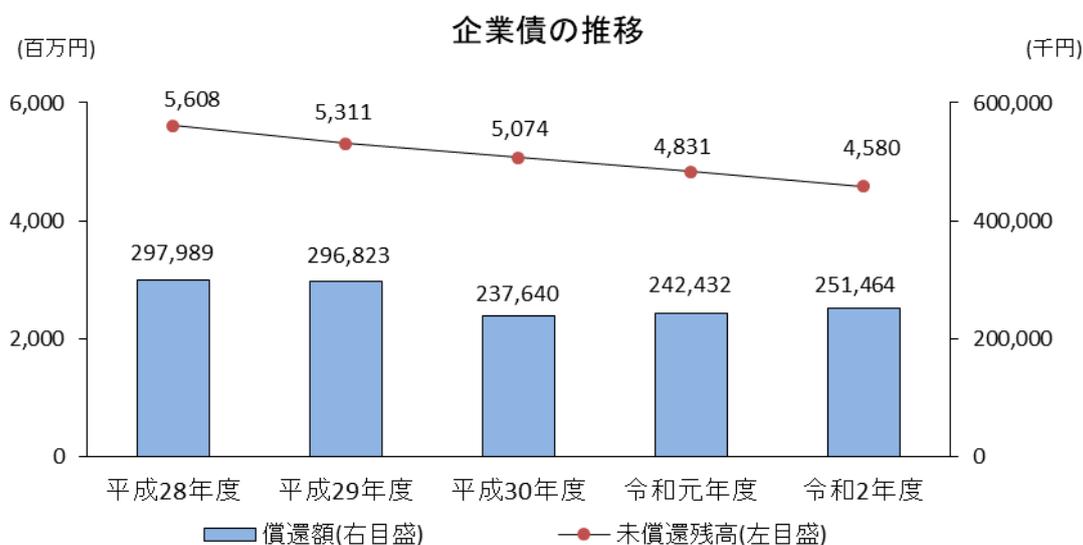
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度発行総額	当年度償還額	当年度末 未償還残高
平成 28 年度	5,906,204,740	—	297,988,877	5,608,215,863
平成 29 年度	5,608,215,863	—	296,822,827	5,311,393,036
平成 30 年度	5,311,393,036	—	237,639,551	5,073,753,485
令和 元 年度	5,073,753,485	—	242,431,684	4,831,321,801
令和 2 年度	4,831,321,801	—	251,464,014	4,579,857,787

当年度は、企業債の借入れはなかった。

償還額は 251,464,014 円で、当年度末における未償還残高は 4,579,857,787 円である。



(4) 個人未収金及び不納欠損処分について

ア 個人未収金

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
過年度分	146,106,150	175,400,760	29,294,610	20.1
現年度分	149,906,433	106,157,820	△ 43,748,613	△ 29.2
計	296,012,583	281,558,580	△ 14,454,003	△ 4.9

入院、外来診療に係る医療費等の個人負担に関する未収金は281,558,580円で、内訳は、過年度分が175,400,760円、現年度分が106,157,820円である。また、長期滞留している個人未収金対策として、弁護士法人に債権回収業務を委託している。当年度末の委託債権額は40,631,690円で、回収実績額は5,206,900円であった。

イ 不納欠損処分額

(単位:円、%、件)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比		
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率	件数
医療費等 個人負担分	16,429,430	513	6,247,790	161	△ 10,181,640	△ 62.0	△ 352

不納欠損処分件数及び金額は、161件、6,247,790円であり、前年度に比べ件数は、352件減少し、金額は10,181,640円減少した。

(5) 財務比率について

(単位:%)

比 率 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本構成比率	75.7	76.1	76.0	78.9	79.4	0.5
固定資産対長期資本比率	44.9	43.6	43.7	44.4	43.8	△ 0.6
固定比率	55.9	53.4	53.0	52.8	51.6	△ 1.2
流動比率	1,023.8	893.6	752.4	951.1	905.2	△ 45.9
酸性試験比率	1,010.9	885.2	744.1	942.8	897.4	△ 45.4

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は79.4%となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は43.8%で、固定資産の調達は資本と固定負債の範囲内で行われている。

ウ 固定比率

固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は51.6%となった。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上とされている。当年度は905.2%となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は897.4%となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		568,129,101
減価償却費		1,616,119,732
固定資産除却費		19,618,080
貸倒引当金の増減額(△は減少)		7,568,921
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		494,232
奨学金貸付免除額等		84,050,000
長期前受金戻入額		△ 51,037,179
受取利息及び受取配当金		△ 28,289,572
支払利息		93,048,108
未収金の増減額(△は増加)		△ 686,387,197
未払金の増減額(△は減少)		213,129,139
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 9,638,117
預かり保証金の増減額(△は増加)		17,000,000
小 計		1,843,805,248
利息及び配当金の受取額		28,289,572
利息の支払額		△ 93,048,108
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		1,779,046,712
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 1,418,332,055
有価証券の取得による支出		0
有価証券の売却による収入		0
奨学金等の貸付による支出		△ 564,800,000
奨学金等の返還による収入		262,800,000
国庫補助金等による収入		308,921,000
国庫補助金等の返還		0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 1,411,411,055
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 251,464,014
リース債務の返済による支出		△ 44,139,168
他会計からの出資による収入		161,040,885
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		△ 134,562,297
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)		233,073,360
資金期首残高		24,159,744,407
資金期末残高		24,392,817,767

6 むすび

当年度の病院事業は、診療科目 30 科目、病床数は 903 床で運営された。

業務実績については、年間延患者数は 66 万 29 人で、このうち入院延患者数は 20 万 9,381 人、外来延患者数は 45 万 648 人である。前年度に比べ、入院延患者数が 8,352 人 (3.8%) 減少し、外来延患者数が 4 万 8,409 人 (9.7%) 減少した結果、年間延患者数は 5 万 6,761 人 (7.9%) 減少した。

なお、1 日平均患者数は、入院患者数が 21 人減少して 574 人、外来患者数は 224 人減少して 1,855 人である。感染症病床及び結核病床を除く一般病床利用率は 65.9% で、2.7 ポイント低下した。

施設整備については、1 病棟 2・3 号機エレベータ更新工事やエネルギーセンター (EC) 棟自動火災報知設備更新工事などを行った。また、医療器械等の整備については、放射線治療装置 (Halcyon) や放射線治療計画用 CT 装置などの整備・更新により、検査・診断・治療体制の充実強化が図られた。

経営成績については、当年度純利益は 5 億 6,812 万 9,101 円で、前年度に比べ 2,130 万 6,919 円 (3.9%) 増加し、当年度の未処分利益剰余金は 187 億 4,667 万 7,369 円となった。

当年度の医業活動による損益については、医業収益が 325 億 8,957 万 310 円で、前年度に比べ 9 億 7,332 万 8,602 円 (2.9%) 減少し、医業費用が 315 億 7,225 万 5,876 円で、前年度に比べ 1 億 4,821 万 3,069 円 (0.5%) の増加となった。この結果、当年度の医業利益は 10 億 1,731 万 4,434 円となり、前年度に比べ 11 億 2,154 万 1,671 円 (52.4%) 減少した。

当年度においては、新型コロナウイルス感染症に関連する国や県の補助金により、医業外収益が増加し、結果として利益を確保できたが、外来患者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減少のみならず、近年減少傾向にあるため、将来的な患者数の動向を十分に見据え、高度で専門的な外来診療など今後の対応を考慮されたい。また、外部委託業務が増加しているため、コスト面の検討にとどまらず、導入に伴うメリットや効果を十分検証し、健全な病院経営の推進を期待する。

財政状態については、資産合計は 525 億 6,281 万 7,689 円となり、前年度末に比べ 9 億 2,266 万 3,996 円 (1.8%) 増加した。負債合計は 115 億 738 万 6,906 円となり、前年度末に比べ 1 億 9,349 万 4,010 円 (1.7%) 増加した。

資本合計は410億5,543万783円となり、前年度末に比べ7億2,916万9,986円(1.8%)増加した。

財務状況を示す各種指標については、当年度もおおむね健全な状態であることを示しているものと認められた。

医療費の個人負担に関する未収金対策については、文書・電話催告や訪問徴収、弁護士委託などを継続するとともに、未納のある患者には、外来パスポートの発券時を活用して連絡をとり、納付の相談につなげ、完納や分納約束等一定の成果を挙げている。

負担の公平性の観点からも、引き続き新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努められたい。

当年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受け入れ病床の確保をはじめ特別な対応が求められ、体外式膜型人工心肺（ECMO）や人工呼吸器の増設のほか、感染予防資機材を整備するとともに、院内におけるクラスター発生防止や医療従事者のモチベーション維持に努力した。収束までの間、これからも万全の体制をとって業務に取り組まれたい。

また、平成29年度から行われてきた「バックヤードツアー」については、新型コロナウイルス感染症防止のため、当年度は開催されなかったが、将来における医療従事者の確保につなげるため、中学生・高校生に医療現場を見学してもらい医療への関心を高める機会として、今後も継続して開催されたい。

さらに、人材確保の面からも、医師、看護師等、医療従事者の勤務負担の軽減を図りつつ、年齢層も考慮した適正な人員配置を十分吟味し、安全で働きやすい環境づくりに努められたい。

大垣市民病院は、西濃医療圏域において高度医療及び急性期医療の中核病院としての機能を存分に発揮し続けることが求められており、その役割はこれまで以上に重要である。医療地域連携を取りながら、圏域における拠点病院として中心的な役割を果たし、今後とも、専門的かつ安心して安全な医療の提供に努めるとともに公共性と経済性を両立させ健全な病院経営を維持されたい。

水道事業会計

1 業務実績

水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

(1) 給水状況について

区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給水区域内人口	人	156,381	156,132	155,873	155,809	155,287
現在給水人口		152,128	151,896	151,674	151,656	151,184
現在給水戸数	戸	60,365	61,091	61,497	62,502	63,522
普及率	%	97.3	97.3	97.3	97.3	97.4

当年度末における給水人口は 151,184 人で、前年度に比べ 472 人 (0.3%) 減少し、普及率は 97.4% で、前年度に比べ 0.1% のポイントの上昇である。

また、給水戸数は 63,522 戸で、前年度に比べ 1,020 戸 (1.6%) 増加している。

(2) 配水状況について

区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間総配水量	m ³	19,262,206	19,130,777	19,420,729	19,402,454	19,292,041
年間有収水量		15,498,478	15,430,812	15,520,133	15,548,819	15,657,550
有収率	%	80.5	80.7	79.9	80.1	81.2
1日配水能力	m ³	97,100	97,100	97,100	97,100	97,100
1日最大配水量		62,525	56,199	57,183	56,479	56,223
1日平均配水量		52,773	52,413	53,208	53,012	52,855

(注) 年間有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

年間総配水量は 19,292,041 m³ で、前年度に比べ 110,413 m³ (0.6%) の減少、年間有収水量は 15,657,550 m³ で、前年度に比べ 108,731 m³ (0.7%) の増加となり、有収率についても 81.2% で、前年度に比べ 1.1 ポイントの上昇である。

1日配水能力は、97,100 m³で、前年度と同じであり、1日最大配水量は、56,223 m³で、前年度に比べ256 m³ (0.5%)の減少、1日平均配水量は、52,855 m³で、前年度に比べ157 m³ (0.3%)の減少となった。

(3) 施設の利用状況について

区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設利用率	%	54.3	54.0	54.8	54.6	54.4
負荷率		84.4	93.3	93.0	93.9	94.0
最大稼働率		64.4	57.9	58.9	58.2	57.9

(注) 施設利用率 = 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100

負荷率 = 1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100

最大稼働率 = 1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100

施設利用率は54.4%で、前年度に比べ0.2ポイントの低下、負荷率は94.0%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇、最大稼働率は57.9%で、前年度に比べ0.3ポイントの低下となっている。これらの指標は、数値が高いほど、効率的であるとされている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	2,254,700,000	2,352,114,067	100.0	97,414,067	104.3
営 業 収 益	1,912,500,000	2,018,541,900	85.8	106,041,900	105.5
営 業 外 収 益	342,200,000	333,572,167	14.2	△ 8,627,833	97.5

水道事業収益は予算額 2,254,700,000 円に対し、決算額は 2,352,114,067 円で、収入率は 104.3%となった。

収入の内訳は、営業収益 2,018,541,900 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 182,390,680 円）、営業外収益 333,572,167 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 7,078,044 円）である。

(収益的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	1,931,200,000	1,789,398,648	100.0	—	141,801,352	92.7
営 業 費 用	1,808,300,000	1,684,130,623	94.1	—	124,169,377	93.1
営 業 外 費 用	122,400,000	105,268,025	5.9	—	17,131,975	86.0
予 備 費	500,000	0	—	—	500,000	—

水道事業費用は予算額 1,931,200,000 円に対し、決算額は 1,789,398,648 円で、執行率は 92.7%となった。

支出の内訳は、営業費用 1,684,130,623 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 54,387,407 円）、営業外費用 105,268,025 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 35,285 円）である。

不用額は 141,801,352 円で、主なものは、営業費用の原水及び浄水費に係る動力費 48,371,877 円、総係費に係る退職給付費 7,230,346 円、減価償却費 10,361,160 円、資産減耗費 26,564,114 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	797,300,000	663,057,073	100.0	△ 134,242,927	83.2
企 業 債	700,000,000	600,000,000	90.5	△ 100,000,000	85.7
出 資 金	14,300,000	0	—	△ 14,300,000	—
負 担 金	83,000,000	63,057,073	9.5	△ 19,942,927	76.0

資本的収入は予算額 797,300,000 円に対し、決算額は 663,057,073 円で、収入率は 83.2%となった。

収入の内訳は、企業債 600,000,000 円、負担金 63,057,073 円(うち、仮受消費税及び地方消費税 129,083 円)である。負担金の主なものは、工事負担金 53,840,173 円である。

(資本的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,933,500,000	1,826,018,138	100.0	—	107,481,862	94.4
建 設 改 良 費	1,560,900,000	1,453,502,903	79.6	—	107,397,097	93.1
企 業 債 償 還 金	372,600,000	372,515,235	20.4	—	84,765	100.0

資本的支出は予算額 1,933,500,000 円に対し、決算額は 1,826,018,138 円で、執行率は 94.4%となった。

支出の内訳は、建設改良費 1,453,502,903 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 127,293,351 円)、企業債償還金 372,515,235 円である。

不用額は 107,481,862 円で、主なものは、建設改良費の配水管布設工事費 27,847,000 円、原水及び浄水設備工事費 57,918,740 円である。

建設改良費の主なものは、配水管布設工事費 676,753,000 円、原水及び浄水設備工事費 714,081,260 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,162,961,065 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,292,204 円、減債積立金 30,000,000 円、建設改良積立金 200,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 275,084,667 円及び当年度分損益勘定留保資金 590,584,194 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の企業債借入額は 600,000,000 円で、予算に定められた限度額 700,000,000 円の範囲内で執行されている。

イ 一時借入金

当年度の借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 21,126,297 円で、予算に定められた購入限度額 40,000,000 円の範囲内で執行された。

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益	2,167,197,774	2,113,712,544	2,162,645,343	48,932,799	2.3
営業収益 (ア)	1,792,265,383	1,805,777,281	1,836,151,220	30,373,939	1.7
営業外収益 (イ)	374,932,391	307,935,263	326,494,123	18,558,860	6.0
特別利益 (ウ)	—	—	—	—	—
総 費 用	1,846,046,923	1,747,019,559	1,723,640,294	△ 23,379,265	△ 1.3
営業費用 (エ)	1,727,207,135	1,644,855,844	1,629,743,216	△ 15,112,628	△ 0.9
営業外費用 (オ)	118,839,788	102,163,715	93,897,078	△ 8,266,637	△ 8.1
特別損失 (カ)	—	—	—	—	—
営業利益 (ア)-(エ) A	65,058,248	160,921,437	206,408,004	45,486,567	28.3
営業外利益 (イ)-(オ) B	256,092,603	205,771,548	232,597,045	26,825,497	13.0
経常利益 A + B C	321,150,851	366,692,985	439,005,049	72,312,064	19.7
当年度純利益 C + (ウ)-(カ) D	321,150,851	366,692,985	439,005,049	72,312,064	19.7
前年度繰越利益 剰余金 E	860,000,000	850,000,000	890,000,000	40,000,000	4.7
その他未処分利益 剰余金変動額 F	136,000,000	233,000,000	230,000,000	△ 3,000,000	△ 1.3
当年度未処分利益 剰余金 D + E + F	1,317,150,851	1,449,692,985	1,559,005,049	109,312,064	7.5

総収益は 2,162,645,343 円となり、前年度に比べ 48,932,799 円増加した。

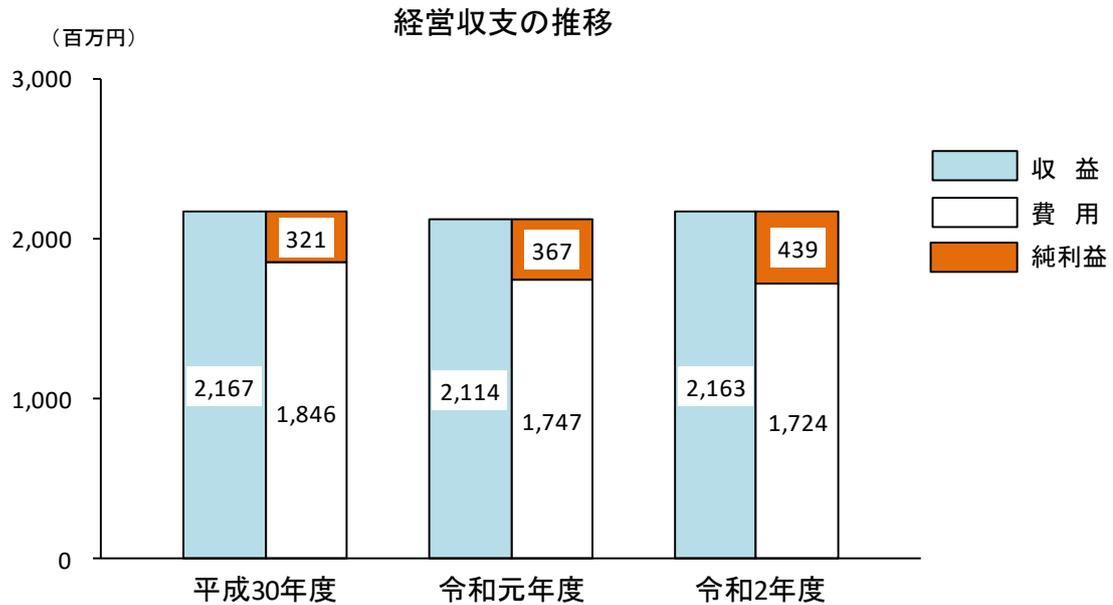
総費用は 1,723,640,294 円となり、前年度に比べ 23,379,265 円減少した。

営業利益は 206,408,004 円となり、前年度に比べ 45,486,567 円増加した。

経常利益は 439,005,049 円となり、前年度に比べ 72,312,064 円増加した。

この結果、当年度純利益は 439,005,049 円となり、前年度に比べ 72,312,064 円増加した。

過去3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。



(2) 営業損益について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	1,792,265,383	1,805,777,281	1,836,151,220	30,373,939	1.7
給水収益	1,778,202,851	1,793,387,692	1,820,423,870	27,036,178	1.5
他会計負担金	9,118,440	7,279,560	10,124,840	2,845,280	39.1
その他の営業収益	4,944,092	5,110,029	5,602,510	492,481	9.6
営業費用	1,727,207,135	1,644,855,844	1,629,743,216	△ 15,112,628	△ 0.9
原水及び浄水費	213,867,664	206,577,661	185,474,424	△ 21,103,237	△ 10.2
配水及び給水費	416,746,107	357,739,109	364,863,635	7,124,526	2.0
業務費	—	—	145,281,793	145,281,793	皆増
総係費	215,935,785	225,137,025	73,948,638	△ 151,188,387	△ 67.2
減価償却費	841,498,164	822,801,584	828,138,840	5,337,256	0.6
資産減耗費	39,159,415	32,600,465	32,035,886	△ 564,579	△ 1.7
営業利益	65,058,248	160,921,437	206,408,004	45,486,567	28.3

営業収益は1,836,151,220円で、前年度に比べ30,373,939円増加した。

主な収入は、給水収益1,820,423,870円である。

営業費用は1,629,743,216円で、前年度に比べ15,112,628円減少した。

主な支出は、原水及び浄水費に係る動力費90,571,164円、配水及び給水費に係る修繕費219,183,420円、業務費に係る委託料120,371,600円、減価償却費828,138,840円、資産減耗費32,035,886円である。

この結果、営業利益は206,408,004円となり、前年度に比べ45,486,567円増加した。

(3) 営業外損益について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業外収益	374,932,391	307,935,263	326,494,123	18,558,860	6.0
受取利息及び配当金	2,781,996	2,210,029	2,309,464	99,435	4.5
長期前受金戻入	195,645,068	192,495,421	192,453,607	△ 41,814	0.0
雑収益	176,505,327	113,229,813	131,731,052	18,501,239	16.3
営業外費用	118,839,788	102,163,715	93,897,078	△ 8,266,637	△ 8.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	101,249,953	91,589,351	81,928,375	△ 9,660,976	△ 10.5
雑支出	17,589,835	10,574,364	11,968,703	1,394,339	13.2

営業外収益は326,494,123円で、前年度に比べ18,558,860円増加した。

主な収入は、長期前受金戻入192,453,607円、雑収益131,731,052円である。

営業外費用は93,897,078円で、前年度に比べ8,266,637円減少した。

主な支出は、企業債利息81,928,375円である。

(4) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金890,000,000円に当年度純利益439,005,049円及びその他未処分利益剰余金変動額230,000,000円を加えて1,559,005,049円となった。

(5) 供給単価及び給水原価について

(単位:円, %)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
						増減額	増減率
供給単価	113.66	114.50	114.57	115.34	116.26	0.92	0.8
給水原価	99.44	102.69	106.34	99.98	97.79	△ 2.19	△ 2.2
販売利益	14.22	11.81	8.23	15.36	18.47	3.11	20.2
料金回収率	114.3	111.5	107.7	115.4	118.9	3.5	—

(注)

供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

給水原価 = [経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)] / 年間有収水量

販売利益 = 供給単価 - 給水原価

料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

有収水量1m³あたりの供給単価は116円26銭で、前年度に比べ92銭増加した。

また、給水原価は97円79銭で、前年度に比べ2円19銭減少した。

この結果、1m³あたりの販売利益は18円47銭となり、前年度に比べて3円11銭増加した。料金回収率は118.9%となった。

(6) 経営分析について

(単位:%)

比 率 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
総 資 本 利 益 率	1.8	1.6	1.5	1.7	2.0	0.3
総 収 支 比 率	122.3	120.1	117.4	121.0	125.5	4.5
経 常 収 支 比 率	122.3	120.1	117.4	121.0	125.5	4.5
営 業 収 支 比 率	110.6	107.4	103.8	109.8	112.7	2.9

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は2.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は125.5%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇した。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は125.5%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇した。

エ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は112.7%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇した。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
資 産	21,550,705,474	21,376,199,428	22,620,581,333	1,244,381,905	5.8
固 定 資 産	19,111,427,995	19,089,498,450	19,590,186,516	500,688,066	2.6
流 動 資 産	2,439,277,479	2,286,700,978	3,030,394,817	743,693,839	32.5

当年度末の資産は22,620,581,333円で、前年度末に比べ1,244,381,905円増加した。

固定資産は19,590,186,516円で、前年度末に比べ500,688,066円増加した。これは、建設改良設備投資額が水道管や水源地施設の除却・減価償却額を上回ったことによるものである。

流動資産は3,030,394,817円で、前年度末に比べ743,693,839円増加した。これは、建設改良設備投資の実施により、未収金及び現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
負 債	9,377,148,210	8,832,135,762	9,637,512,618	805,376,856	9.1
固定負債	4,469,773,830	4,098,402,545	4,294,446,273	196,043,728	4.8
流動負債	727,247,052	652,322,451	1,356,527,956	704,205,505	108.0
繰延収益	4,180,127,328	4,081,410,766	3,986,538,389	△ 94,872,377	△ 2.3
資 本	12,173,557,264	12,544,063,666	12,983,068,715	439,005,049	3.5
資本金	10,189,101,758	10,524,560,243	10,950,055,664	425,495,421	4.0
剰余金	1,984,455,506	2,019,503,423	2,033,013,051	13,509,628	0.7
負債資本合計	21,550,705,474	21,376,199,428	22,620,581,333	1,244,381,905	5.8

当年度末の負債は9,637,512,618円で、前年度末に比べ805,376,856円増加した。

固定負債は4,294,446,273円で、前年度末に比べ196,043,728円増加した。これは主に、企業債を発行した額が流動負債に振り替えた額を上回ったことによるものである。

流動負債は1,356,527,956円で、前年度末に比べ704,205,505円増加した。これは主に、その他未払金の北部水源地改良工事未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は3,986,538,389円で、前年度末に比べ94,872,377円減少した。これは主に、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

当年度末の資本は12,983,068,715円で、前年度末に比べ439,005,049円増加した。

資本金は10,950,055,664円で、前年度末に比べ425,495,421円増加した。これは主に、前年度の利益処分により増加したものである。

剰余金は2,033,013,051円で、前年度末に比べ13,509,628円増加した。これは、前年度の利益処分により減少し、当年度純利益を計上したことにより増加したものである。

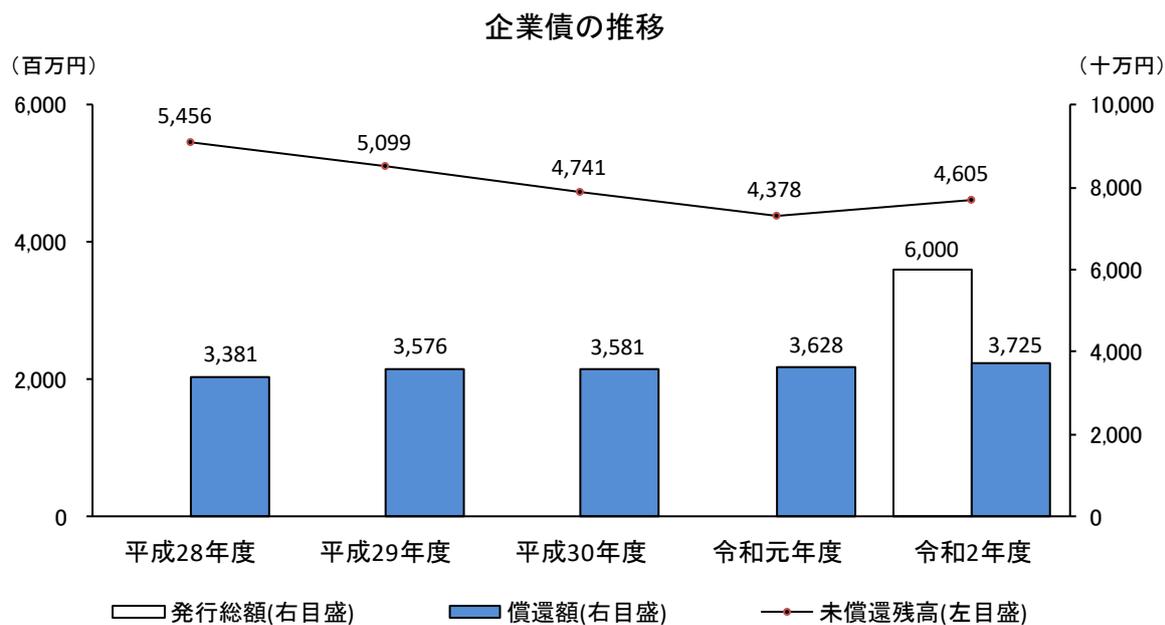
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前 年 度 末 未 償 還 残 高	当 年 度 発 行 総 額	当 年 度 償 還 額	当 年 度 末 未 償 還 残 高
平 成 2 8 年 度	5,794,479,471	—	338,127,100	5,456,352,371
平 成 2 9 年 度	5,456,352,371	—	357,641,400	5,098,710,971
平 成 3 0 年 度	5,098,710,971	—	358,112,485	4,740,598,486
令 和 元 年 度	4,740,598,486	—	362,803,965	4,377,794,521
令 和 2 年 度	4,377,794,521	600,000,000	372,515,235	4,605,279,286

当年度は、水道建設事業の企業債として600,000,000円借入れをした。

償還額は372,515,235円で、当年度末における未償還残高は4,605,279,286円である。



(4) 水道料金等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア 過年度未収金

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
水道料金	74,014,337	63,544,716	△ 10,469,621	△ 14.1
開栓手数料	365,270	270,150	△ 95,120	△ 26.0
計	74,379,607	63,814,866	△ 10,564,741	△ 14.2

当年度末の過年度未収金は、63,814,886 円で、前年度末に比べ 10,564,741 円減少した。

内訳は、水道料金が 63,544,716 円で、前年度末に比べ 10,469,621 円減少し、開栓手数料が 270,150 円で、前年度末に比べ 95,120 円減少した。

イ 不納欠損処分額

(単位:円、%、件)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比		
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率	件数
水道料金	8,888,061	2,664	8,786,613	2,834	△ 101,448	△ 1.1	170
開栓手数料	64,070	81	106,400	133	42,330	66.1	52
計	8,952,131	2,745	8,893,013	2,967	△ 59,118	△ 0.7	222

不納欠損処分件数及び金額は、2,967 件、8,893,013 円であり、前年度に比べ件数は、222 件増加し、金額は 59,118 円減少した。

内訳は、水道料金が 8,786,613 円で、前年度に比べ 101,448 円減少し、開栓手数料が 106,400 円で、前年度に比べ 42,330 円増加した。

(5) 財務比率について

(単位:%)

比 率 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本構成比率	72.3	73.7	75.9	77.8	75.0	△ 2.8
固定資産対長期資本比率	90.8	91.5	91.8	92.1	92.1	0.0
固 定 比 率	120.5	118.9	116.9	114.8	115.4	0.6
流 動 比 率	317.6	296.8	335.4	350.5	223.4	△ 127.1
酸 性 試 験 比 率	317.1	296.3	334.8	349.7	223.0	△ 126.7

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は75.0%となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は92.1%で、固定資産の調達は資本と固定負債の範囲内で行われている。

ウ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は115.4%となった。

100%以下が望ましいとされているが、水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いことからこの比率が高くなっている。

このため、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで必ずしも不健全な状態ということではない。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上とされている。当年度は223.4%となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は223.0%となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		439,005,049
減価償却費		828,138,840
固定資産除却費		32,035,886
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 4,542,414
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		△ 6,958,549
長期前受金戻入額		△ 192,453,607
受取利息及び受取配当金		△ 2,309,464
支払利息		81,928,375
未収金の増減額(△は増加)		△ 169,193,045
前払費用の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)		679,763,467
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 277,095
預り金の増減額(△は減少)		△ 40,450
	小 計	1,685,096,993
利息及び配当金の受取額		2,309,464
利息の支払額		△ 81,928,375
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		1,605,478,082
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 1,326,209,552
国庫補助金等による収入		62,927,990
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 1,263,281,562
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		600,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 372,515,235
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		227,484,765
資金増加額(又は減少額)	(A)+(B)+(C)	569,681,285
資金期首残高		1,995,996,695
資金期末残高		2,565,677,980

6 むすび

当年度の水道事業の業務実績は、年度末における給水人口が 15 万 1,184 人で、前年度に比べ 472 人 (0.3%) 減少したが、給水戸数は 6 万 3,522 戸で、前年度に比べ 1,020 戸 (1.6%) 増加している。また、年間総配水量は 1,929 万 2,041 m³で、前年度に比べ 11 万 413 m³ (0.6%) 減少した。年間総配水量のうち年間有収水量の占める割合を示す有収率は 81.2%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。しかしながら、全国平均と比較すると低い数値となっていることから、さらなる有収率向上に向けた取り組みを進められたい。

建設改良工事としては、三塚町地内などの配水管新設工事 1,321.5mほか、寿町地内など老朽化が著しい配水管等の布設替工事を 5,034.9m実施した。水源地施設では、北部水源地改良工事、赤坂水源地 3 号配水ポンプ用インバータ更新工事等を実施した。

水需要に応じた水資源の確保と災害等発生時に備えるため、今後とも水源地の改良、配水管の耐震化など計画的に進められたい。

経営成績については、当年度純利益は、4 億 3,900 万 5,049 円で、前年度に比べ 7,231 万 2,064 円 (19.7%) 増加し、当年度の未処分利益剰余金は 15 億 5,900 万 5,049 円となった。

営業収益は 18 億 3,615 万 1,220 円で、前年度に比べ 3,037 万 3,939 円 (1.7%) 増加し、営業費用は 16 億 2,974 万 3,216 円となり、前年度に比べ 1,511 万 2,628 円 (0.9%) 減少した。

営業収益の増加は、給水収益 (対前年度比 1.5%増) が要因と考えられる。また、営業費用の減少は、委託料 (対前年度比 3.2%増) は増加したものの、動力費 (対前年度比 15.4%減) の減少が主な要因と考えられる。

財政状態については、資産合計は 226 億 2,058 万 1,333 円となり、前年度末に比べ 12 億 4,438 万 1,905 円 (5.8%) 増加した。負債合計は 96 億 3,751 万 2,618 円となり、前年度末に比べ 8 億 537 万 6,856 円 (9.1%) 増加した。資本合計は 129 億 8,306 万 8,715 円となり、前年度末に比べ 4 億 3,900 万 5,049 円 (3.5%) 増加した。

財務状況を示す各種指標については、当年度もおおむね良好な財政状態であることを示しているものと認める。

水道料金の未収金については、過年度未収金が 6,354 万 4,716 円となり、前年度末に比べ 1,046 万 9,621 円（14.1%）減少した。

未収金対策については、収納率の向上はみられるが、引き続き委託業者と連携し、納付手段の多様化を進め利便性の向上を図り、効果的な収納業務に努められたい。なお、災害等の影響による支払猶予等の相談には、積極的に対応されたい。

水道について市民の理解と関心を高める広報活動として、北部水源地を一般開放する見学会を開催していたが、当面改良工事により開催ができないため、出前講座やオンラインを有効活用するなどの取り組みについても検討されたい。

また、災害等発生時については、危機管理マニュアル等を活用し、迅速かつ適切な判断を行い、水道水の供給に支障がないよう対策に努められたい。

豊富で良質な地下水を水源としていることもあり、給水にかかる費用が類似団体と比べても少ない。また、料金回収率からも、適正な料金設定による事業経営を行っており、経営状態は比較的安定している。

今後は、人口減少社会の進展により水需要の減少に伴う料金収入の減少が予想されるため、これまで以上に効率的な経費支出を図るとともに、水道施設の老朽化や配水管の耐震化についても計画的に更新を進められたい。

また、『大垣市新水道ビジョン』（2021-2030）に基づき着実に事業を推進するとともに、経営基盤の強化を図り、良質で安全な水を安定的に供給し、市民生活や社会経済活動における重要なライフラインとしての役割を一層充実し、効率的な事業運営に努められたい。

簡易水道事業会計

1 業務実績

簡易水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

(1) 給水状況について

区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給水区域内人口	人	5,646	5,519	5,448	5,339	5,225
現在給水人口		5,636	5,509	5,438	5,329	5,216
現在給水戸数	戸	2,144	2,135	2,135	2,130	2,109
普及率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8

当年度末における給水人口は 5,216 人で、前年度に比べ 113 人 (2.1%) 減少し、普及率は 99.8% で、前年度と同じである。

また、給水戸数は 2,109 戸で、前年度に比べ 21 戸 (1.0%) 減少している。

(2) 配水状況について

区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間総配水量	m ³	696,012	666,672	670,204	675,631	650,218
年間有収水量		549,494	546,470	537,606	521,707	520,844
有収率	%	78.9	82.0	80.2	77.2	80.1
1日配水能力	m ³	3,285	3,256	3,256	3,256	3,013
1日最大配水量		2,152	2,768	2,252	2,123	2,100
1日平均配水量		1,907	1,826	1,836	1,846	1,781

(注) 年間有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

年間総配水量は 650,218 m³ で、前年度に比べ 25,413 m³ (3.8%) の減少、年間有収水量は 520,844 m³ で、前年度に比べ 863 m³ (0.2%) の減少となり、有収率については 80.1% で、前年度に比べ 2.9 ポイントの上昇である。

1日配水能力は、3,013 m³で、前年度に比べ243 m³ (7.5%) の減少となり、1日最大配水量は、2,100 m³で、前年度に比べ23 m³ (1.1%) の減少、1日平均配水量は、1,781 m³で、前年度に比べ65 m³ (3.5%) の減少となった。

(3) 施設の利用状況について

区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設利用率	%	58.1	56.1	56.4	56.7	59.1
負荷率		88.6	66.0	81.5	87.0	84.8
最大稼働率		65.5	85.0	69.2	65.2	69.7

(注) 施設利用率 = 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100

負荷率 = 1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100

最大稼働率 = 1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100

施設利用率は59.1%で、前年度に比べ2.4ポイントの上昇、負荷率は84.8%で、前年度に比べ2.2ポイントの低下、最大稼働率は69.7%で、前年度に比べ4.5ポイントの上昇となっている。これらの指標は、数値が高いほど、効率的であるとされている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
簡易水道事業収益	163,100,000	152,995,308	100.0	△ 10,104,692	93.8
営 業 収 益	78,050,000	78,597,460	51.4	547,460	100.7
営 業 外 収 益	85,050,000	74,397,848	48.6	△ 10,652,152	87.5

簡易水道事業収益は予算額 163,100,000 円に対し、決算額は 152,995,308 円で、収入率は 93.8%となった。

収入の内訳は、営業収益 78,597,460 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 7,144,422 円）、営業外収益 74,397,848 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 21,080 円）である。

(収益的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
簡易水道事業費用	158,800,000	149,661,010	100.0	—	9,138,990	94.2
営 業 費 用	141,630,000	134,662,245	90.0	—	6,967,755	95.1
営 業 外 費 用	15,370,000	13,337,255	8.9	—	2,032,745	86.8
特 別 損 失	1,800,000	1,661,510	1.1	—	138,490	92.3

簡易水道事業費用は予算額 158,800,000 円に対し、決算額は 149,661,010 円で、執行率は 94.2%となった。

支出の内訳は、営業費用 134,662,245 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 4,237,098 円）、営業外費用 13,337,255 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 1,634 円）、特別損失 1,661,510 円である。

不用額は 9,138,990 円で、主なものは、営業費用の原水及び浄水費に係る委託料 1,865,693 円及び動力費 3,005,523 円、業務費に係る委託料 505,247 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	22,100,000	16,300,000	100.0	△ 5,800,000	73.8
企 業 債	21,300,000	16,300,000	100.0	△ 5,000,000	76.5
負 担 金	800,000	0	—	△ 800,000	—

資本的収入は予算額22,100,000円に対し、決算額は16,300,000円で、収入率は73.8%となった。

収入の内訳は、企業債16,300,000円である。

(資本的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	84,900,000	73,180,601	100.0	—	11,719,399	86.2
建 設 改 良 費	49,900,000	38,262,930	52.3	—	11,637,070	76.7
企 業 債 償 還 金	35,000,000	34,917,671	47.7	—	82,329	99.8

資本的支出は予算額84,900,000円に対し、決算額は73,180,601円で、執行率は86.2%となった。

支出の内訳は、建設改良費38,262,930円(うち、仮払消費税及び地方消費税3,336,400円)、企業債償還金34,917,671円である。

不用額は11,719,399円で、主なものは、建設改良費の配水管布設工事費9,150,000円、原水及び浄水設備工事費1,549,600円である。

建設改良費の主なものは、配水管布設工事費14,850,000円、原水及び浄水設備工事費21,850,400円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 56,880,601 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,336,400 円及び当年度分損益勘定留保資金 53,544,201 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の企業債借入額は 16,300,000 円で、予算に定められた限度額 21,300,000 円の範囲内で執行されている。

イ 一時借入金

当年度の借入れは行われていない。

ウ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 1,889,233 円で、予算に定められた購入限度額 3,000,000 円の範囲内で執行された。

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益	—	—	145,839,567	145,839,567	皆増
営業収益 (ア)	—	—	71,453,038	71,453,038	皆増
営業外収益 (イ)	—	—	74,386,529	74,386,529	皆増
特別利益 (ウ)	—	—	—	—	—
総 費 用	—	—	145,833,860	145,833,860	皆増
営業費用 (エ)	—	—	130,425,147	130,425,147	皆増
営業外費用 (オ)	—	—	13,747,203	13,747,203	皆増
特別損失 (カ)	—	—	1,661,510	1,661,510	皆増
営業利益 (ア)-(エ) A	—	—	△ 58,972,109	△ 58,972,109	皆増
営業外利益 (イ)-(オ) B	—	—	60,639,326	60,639,326	皆増
経常利益 A + B C	—	—	1,667,217	1,667,217	皆増
当年度純利益 C +(ウ)-(カ) D	—	—	5,707	5,707	皆増
前年度繰越利益 剰 余 金 E	—	—	0	0	—
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額 F	—	—	0	0	—
当年度未処分利益 剰 余 金 D + E + F	—	—	5,707	5,707	皆増

総収益は 145,839,567 円となった。

総費用は 145,833,860 円となった。

営業損失は 58,972,109 円となった。

経常利益は 1,667,217 円となった。

この結果、当年度純利益は 5,707 円となった。

(2) 営業損益について

(単位:円, %)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	—	—	71,453,038	71,453,038	皆増
給 水 収 益	—	—	71,413,403	71,413,403	皆増
分 担 金	—	—	0	0	—
その他の営業収益	—	—	39,635	39,635	皆増
営 業 費 用	—	—	130,425,147	130,425,147	皆増
原水及び浄水費	—	—	34,437,658	34,437,658	皆増
配水及び給水費	—	—	8,425,794	8,425,794	皆増
業 務 費	—	—	2,413,412	2,413,412	皆増
総 係 費	—	—	1,024,347	1,024,347	皆増
減 価 償 却 費	—	—	82,055,338	82,055,338	皆増
資 産 減 耗 費	—	—	2,068,598	2,068,598	皆増
営 業 利 益	—	—	△ 58,972,109	△ 58,972,109	皆増

営業収益は 71,453,038 円となった。

主な収入は、給水収益 71,413,403 円である。

営業費用は 130,425,147 円となった。

主な支出は、原水及び浄水費に係る修繕費 12,490,000 円及び動力費 9,540,588 円、配水及び給水費に係る委託料 4,619,170 円、業務費に係る委託料 2,413,412 円、減価償却費 82,055,338 円、資産減耗費 2,068,598 円である。

この結果、営業損失は 58,972,109 円となった。

(3) 営業外損益について

(単位:円, %)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 外 収 益	—	—	74,386,529	74,386,529	皆増
受取利息及び配当金	—	—	4,488	4,488	皆増
他 会 計 補 助 金	—	—	24,745,853	24,745,853	皆増
他 会 計 負 担 金	—	—	6,403,011	6,403,011	皆増
長期前受金戻入	—	—	24,925,743	24,925,743	皆増
資本費繰入収益	—	—	18,086,803	18,086,803	皆増
雑 収 益	—	—	220,631	220,631	皆増
営 業 外 費 用	—	—	13,747,203	13,747,203	皆増
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	12,036,195	12,036,195	皆増
雑 支 出	—	—	1,711,008	1,711,008	皆増

営業外収益は 74,386,529 円となった。

主な収入は、長期前受金戻入 24,925,743 円、他会計補助金 24,745,853 円、資本費繰入収益 18,086,803 円である。

営業外費用は 13,747,203 円となった。

主な支出は、企業債利息 12,036,195 円である。

(4) 特別損益について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				増減額	増減率
特別利益	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	1,661,510	1,661,510	皆増
その他特別損失	—	—	1,661,510	1,661,510	皆増

特別損失は 1,661,510 円となった。

これは、令和2年4月より地方公営企業法を適用したことに伴い引当計上した過年度貸倒引当金繰入額 1,448,064 円、過年度分消費税及び地方消費税 213,446 円である。

(5) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は 5,707 円となった。

(6) 供給単価及び給水原価について

(単位:円, %)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
						増減額	増減率
供給単価	—	—	—	—	137.11	137.11	皆増
給水原価	—	—	—	—	228.95	228.95	皆増
販売利益	—	—	—	—	△ 91.84	△ 91.84	皆増
料金回収率	—	—	—	—	59.9	59.9	—

(注)

供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

給水原価 = [経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)] / 年間有収水量

販売利益 = 供給単価 - 給水原価

料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

有収水量 1 m³あたりの供給単価は 137 円 11 銭となった。

また、給水原価は 228 円 95 銭となった。

この結果、1 m³あたりの販売損失は 91 円 84 銭となり、料金回収率は 59.9%となった。

(7) 経営分析について

(単位:%)

比 率 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
総 資 本 利 益 率	—	—	—	—	0.1	皆増
総 収 支 比 率	—	—	—	—	100.0	皆増
経 常 収 支 比 率	—	—	—	—	101.2	皆増
営 業 収 支 比 率	—	—	—	—	54.8	皆増

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は0.1%となった。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は100.0%となった。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は101.2%となった。

エ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は54.8%となった。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
資 産	—	—	1,400,473,082	1,400,473,082	皆増
固 定 資 産	—	—	1,360,695,776	1,360,695,776	皆増
流 動 資 産	—	—	39,777,306	39,777,306	皆増

当年度末の資産は1,400,473,082円となった。

固定資産は1,360,695,776円で、主なものは配水管の構築物である。

流動資産は39,777,306円で、主なものは現金預金である。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
負 債	—	—	1,366,712,769	1,366,712,769	皆増
固 定 負 債	—	—	934,128,961	934,128,961	皆増
流 動 負 債	—	—	67,342,758	67,342,758	皆増
繰 延 収 益	—	—	365,241,050	365,241,050	皆増
資 本	—	—	33,760,313	33,760,313	皆増
資 本 金	—	—	33,754,606	33,754,606	皆増
剰 余 金	—	—	5,707	5,707	皆増
負債資本合計	—	—	1,400,473,082	1,400,473,082	皆増

当年度末の負債は1,366,712,769円となった。

固定負債は934,128,961円で、すべて建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

流動負債は67,342,758円で、主なものは償還期限が1年以内に到来する建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

繰延収益は365,241,050円で、主なものは長期前受金の他会計補助金である。

当年度末の資本は33,760,313円となった。

資本金は33,754,606円で、すべて固有資本金である。

剰余金は5,707円で、すべて当年度未処分利益剰余金である。

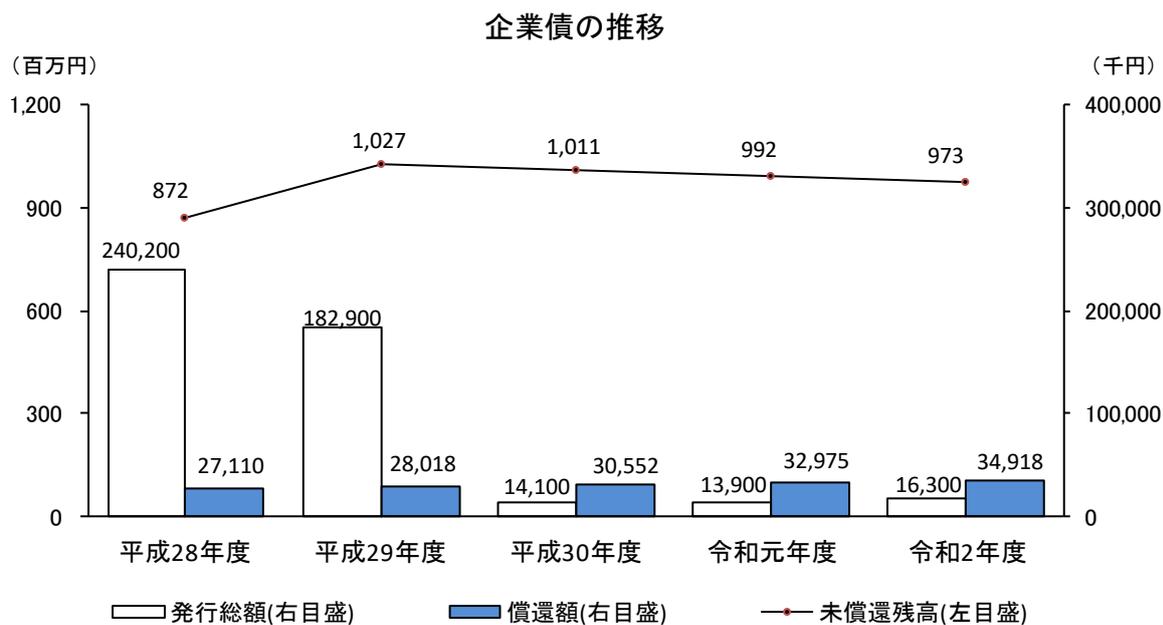
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前 年 度 末 未 償 還 残 高	当 年 度 発 行 総 額	当 年 度 償 還 額	当 年 度 末 未 償 還 残 高
平 成 2 8 年 度	659,082,249	240,200,000	27,110,301	872,171,948
平 成 2 9 年 度	872,171,948	182,900,000	28,017,529	1,027,054,419
平 成 3 0 年 度	1,027,054,419	14,100,000	30,552,326	1,010,602,093
令 和 元 年 度	1,010,602,093	13,900,000	32,974,615	991,527,478
令 和 2 年 度	991,527,478	16,300,000	34,917,671	972,909,807

当年度は、簡易水道建設事業の企業債として16,300,000円借入れをした。

償還額は34,917,671円で、当年度末における未償還残高は972,909,807円である。



(4) 水道料金等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア 過年度未収金

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
水道料金	3,119,858	2,970,286	△ 149,572	△ 4.8
開栓手数料	2,400	2,400	0	—
計	3,122,258	2,972,686	△ 149,572	△ 4.8

当年度末の過年度未収金は、2,972,686円で、前年度末に比べ149,572円減少した。

内訳は、水道料金が2,970,286円で、前年度末に比べ149,572円減少し、開栓手数料が2,400円で、前年度と同じである。

イ 不納欠損処分額

(単位:円、%、件)

区 分	令和元年度		令和2年度		対 前 年 度 比		
	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増 減 率	件 数
水道料金	0	0	197,890	78	197,890	皆増	皆増
開栓手数料	0	0	0	0	0	—	0
計	0	0	197,890	78	197,890	皆増	皆増

不納欠損処分件数及び金額は、78件、197,890円であり、前年度に比べ件数は、78件増加し、金額は197,890円増加した。

内訳は、すべて水道料金である。

(5) 財務比率について

(単位:%)

比 率 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本構成比率	—	—	—	—	28.5	皆増
固定資産対長期資本比率	—	—	—	—	102.1	皆増
固 定 比 率	—	—	—	—	341.0	皆増
流 動 比 率	—	—	—	—	59.1	皆増
酸 性 試 験 比 率	—	—	—	—	57.4	皆増

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は28.5%となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は102.1%となった。

ウ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は341.0%となった。

100%以下が望ましいとされているが、簡易水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いことからこの比率が高くなっている。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上とされている。当年度は59.1%となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は57.4%となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		5,707
減価償却費		82,055,338
固定資産除却費		2,068,598
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,386,269
長期前受金戻入額		△ 24,925,743
受取利息及び受取配当金		△ 4,488
支払利息		12,036,195
未収金の増減額(△は増加)		257,920
未払金の増減額(△は減少)		14,001,335
たな卸資産の増減額(△は増加)		15,668
預り金の増減額(△は減少)		12,672,843
	小 計	99,569,642
利息及び配当金の受取額		4,488
利息の支払額		△ 12,036,195
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		87,537,935
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 34,926,530
国庫補助金等による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 34,926,530
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		16,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 34,917,671
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		△ 18,617,671
資金増加額(又は減少額)	(A)+(B)+(C)	33,993,734
資金期首残高		1,708,178
資金期末残高		35,701,912

6 むすび

簡易水道事業は、旧上石津町に設置されていた簡易水道及び飲料水供給施設を、上石津北部簡易水道と上石津南部簡易水道に統合して事業を運営している。

当年度は公営企業会計に移行して初めての決算となり、経営状況及び財政状態がより明確化され今後の経営計画等の策定に役立つことが期待できる。

当年度の簡易水道事業の業務実績は、年度末における給水人口が 5,216 人で、前年度に比べ 113 人 (2.1%) 減少し、給水戸数は 2,109 戸で、前年度に比べ 21 戸 (1.0%) 減少している。また、年間総配水量は 65 万 218 m³で、前年度に比べ 2 万 5,413 m³ (3.8%) 減少した。年間総配水量のうち年間有収水量の占める割合を示す有収率は 80.1%で、前年度に比べ 2.9 ポイント上昇している。

建設改良工事としては、上石津町細野地内の老朽化が著しい配水管等の布設替工事を 232.8m実施した。浄水施設では、多良低区浄水場の前処理ろ過機整備工事等を実施した。

水需要に応じた水資源の確保と災害等発生時に備えるため、今後とも浄水場の改良、配水管の耐震化など計画的に進められたい。

経営成績については、当年度純利益は、5,707 円で、当年度の未処分利益剰余金は 5,707 円となった。

営業収益は 7,145 万 3,038 円で、営業費用は 1 億 3,042 万 5,147 円となった。

また、営業外収益は 7,438 万 6,529 円で、営業外費用は 1,374 万 7,203 円となり、特別損失は 166 万 1,510 円となった。

一般会計からの補助金等により事業を維持している状況であると考えられる。

財政状態については、資産合計は 14 億 47 万 3,082 円となり、負債合計は 13 億 6,671 万 2,769 円となった。

水道料金の未収金については、過年度未収金が 297 万 286 円となり、前年度末に比べ 14 万 9,572 円 (4.8%) 減少した。

未収金対策については、委託業者と連携し、納付手段の多様化を進め利便性の向上を図り、効果的な収納業務に努められたい。なお、災害等の影響による支払猶予等の相談には、積極的に対応されたい。

上石津地域においてはとりわけ急速な人口減少による水需要の減少に伴う料金収入の減少が予想される。また、減価償却費や企業債の元利償還金が経営を圧迫する傾向はしばらく続くと考えられることから、これまで以上に経費削減を図るとともに、水道施設の規模の見直しや配水管の耐震化についても計画的に更新を進められたい。

今後は、『大垣市新水道ビジョン』（2021-2030）等に基づき、基準外繰入金解消のために、市民の理解と協力を得て使用料改定を実施し、良質で安全な水を安定的に供給し、市民生活や社会経済活動における重要なライフラインとしての役割を一層充実できるよう努められたい。

公共下水道事業会計

1 業務実績

公共下水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政区域内人口(A)	人	156,346	156,109	155,860	155,784	155,260
処理区域内人口(B)		138,701	139,333	139,904	140,286	140,983
水洗化人口(C)		117,854	118,858	119,290	120,150	125,103
人口普及率(B)/(A)	%	88.7	89.3	89.8	90.1	90.8
水洗化率(C)/(B)		85.0	85.3	85.3	85.6	88.7
処理区域内戸数	戸	56,563	57,379	58,218	59,140	60,283
水洗化戸数		48,178	49,038	49,741	50,732	52,927
管渠延長	m	794,318.6	800,675.3	806,767.5	811,408.6	874,892.9
年間総処理水量(D)	m ³	24,680,259	24,166,648	23,930,114	23,063,930	24,186,000
年間有収水量(E)		15,915,886	15,797,124	15,883,208	15,816,856	15,752,222
有収率(E)/(D)	%	64.5	65.4	66.4	68.6	65.1

当年度末における処理区域内人口は 140,983 人で、前年度に比べ 697 人 (0.5%) 増加し、水洗化人口は 125,103 人で、前年度に比べ 4,953 人 (4.1%) 増加した。

行政区域内人口 155,260 人に対する人口普及率は 90.8% で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇し、水洗化率は 88.7% で、前年度に比べ 3.1 ポイント上昇した。

また、年間総処理水量は 24,186,000 m³ で、前年度に比べ 1,122,070 m³ (4.9%) の増加、年間有収水量は 15,752,222 m³ で、前年度に比べ 64,634 m³ (0.4%) の減少となり、有収率についても 65.1% で、前年度に比べ 3.5 ポイントの低下である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
下水道事業収益	4,561,600,000	4,428,716,873	100.0	△ 132,883,127	97.1
営業収益	2,253,500,000	2,281,469,326	51.5	27,969,326	101.2
営業外収益	2,121,500,000	1,961,435,737	44.3	△ 160,064,263	92.5
特別利益	186,600,000	185,811,810	4.2	△ 788,190	99.6

下水道事業収益は予算額 4,561,600,000 円に対し、決算額は 4,428,716,873 円で、収入率は 97.1 %となった。

収入の内訳は、営業収益 2,281,469,326 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 198,637,788 円）、営業外収益 1,961,435,737 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 8,758,233 円）、特別利益 185,811,810 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 16,891,986 円）である。

(収益的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	4,458,000,000	4,262,842,849	100.0	—	195,157,151	95.6
営業費用	3,568,500,000	3,417,663,578	80.2	—	150,836,422	95.8
営業外費用	719,600,000	677,650,414	15.9	—	41,949,586	94.2
特別損失	169,400,000	167,528,857	3.9	—	1,871,143	98.9
予備費	500,000	0	—	—	500,000	—

下水道事業費用は予算額 4,458,000,000 円に対し、決算額は 4,262,842,849 円で、執行率は 95.6%となった。

支出の内訳は、営業費用 3,417,663,578 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 57,453,204 円）、営業外費用 677,650,414 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 894,938 円）、特別損失 167,528,857 円である。

不用額は 195,157,151 円で、主なものは、営業費用の管渠費に係る修繕費 18,039,056 円、処理場費に係る動力費 25,067,558 円及び委託料 19,818,129 円、資産減耗費 27,601,678 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,791,500,000	1,687,393,117	100.0	△ 104,106,883	94.2
企 業 債	986,800,000	865,700,000	51.3	△ 121,100,000	87.7
補 助 金	337,800,000	340,696,750	20.2	2,896,750	100.9
出 資 金	430,500,000	447,840,197	26.5	17,340,197	104.0
負 担 金 等	36,300,000	33,142,270	2.0	△ 3,157,730	91.3
手 数 料	100,000	13,900	0.0	△ 86,100	13.9

資本的収入は予算額 1,791,500,000 円に対し、決算額は 1,687,393,117 円で、収入率は 94.2%となった。

収入の主な内訳は、企業債 865,700,000 円、補助金 340,696,750 円、出資金 447,840,197 円、負担金等 33,142,270 円(うち、仮受消費税及び地方消費税 317,400 円)である。

(資本的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	3,553,500,000	3,367,659,823	100.0	116,000,000	69,840,177	94.8
建 設 改 良 費	1,205,700,000	1,019,880,783	30.3	116,000,000	69,819,217	84.6
企 業 債 償 還 金	2,347,800,000	2,347,779,040	69.7	—	20,960	100.0

資本的支出は予算額 3,553,500,000 円に対し、決算額は 3,367,659,823 円で、執行率は 94.8%となった。

支出の内訳は、建設改良費 1,019,880,783 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 75,137,520 円)、企業債償還金 2,347,779,040 円である。

翌年度繰越額は 116,000,000 円である。

不用額は 69,840,177 円で、主なものは、建設改良費の汚水施設整備費に係る工事請負費 67,823,900 円、終末処理施設整備費に係る工事請負費 48,081,500 円である。

建設改良費の主なものは、汚水施設整備費に係る工事請負費 575,576,100 円、雨水施設整備費に係る工事請負費 153,117,100 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,735,066,706 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,133,635 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,693,933,071 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の企業債借入額は 865,700,000 円で、予算に定められた限度額 1,106,000,000 円の範囲内で執行されている。

イ 一時借入金

当年度は、令和 3 年 3 月に 600,000,000 円の借入れを行っており、予算に定められた限度額 800,000,000 円の範囲内で執行された。

ウ 議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 5,488,454 円で、予算に定められた購入限度額 10,000,000 円の範囲内で執行された。

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				増減額	増減率
総 収 益	—	—	4,204,961,814	4,204,961,814	皆増
営業収益 (7)	—	—	2,082,831,538	2,082,831,538	皆増
営業外収益 (4)	—	—	1,953,210,452	1,953,210,452	皆増
特別利益 (5)	—	—	168,919,824	168,919,824	皆増
総 費 用	—	—	4,083,308,035	4,083,308,035	皆増
営業費用 (1)	—	—	3,360,210,374	3,360,210,374	皆増
営業外費用 (2)	—	—	555,568,804	555,568,804	皆増
特別損失 (3)	—	—	167,528,857	167,528,857	皆増
営業利益 (7)-(1) A	—	—	△ 1,277,378,836	△ 1,277,378,836	皆増
営業外利益 (4)-(2) B	—	—	1,397,641,648	1,397,641,648	皆増
経常利益 A + B C	—	—	120,262,812	120,262,812	皆増
当年度純利益 C +(5)-(3) D	—	—	121,653,779	121,653,779	皆増
前年度繰越利益 剰余金 E	—	—	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額 F	—	—	0	0	—
当年度未処分利益 剰余金 D + E + F	—	—	121,653,779	121,653,779	皆増

総収益は 4,204,961,814 円となった。

総費用は 4,083,308,035 円となった。

営業損失は 1,277,378,836 円となった。

経常利益は 120,262,812 円となった。

この結果、当年度純利益は 121,653,779 円となった。

(2) 営業損益について

(単位:円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	—	—	2,082,831,538	2,082,831,538	皆増
下水道使用料	—	—	1,986,377,882	1,986,377,882	皆増
雨水負担金	—	—	93,687,456	93,687,456	皆増
その他の営業収益	—	—	2,766,200	2,766,200	皆増
営 業 費 用	—	—	3,360,210,374	3,360,210,374	皆増
管 渠 費	—	—	111,591,109	111,591,109	皆増
ポ ン プ 場 費	—	—	13,301,032	13,301,032	皆増
処 理 場 費	—	—	462,875,721	462,875,721	皆増
水 質 規 制 費	—	—	22,543,698	22,543,698	皆増
普 及 促 進 費	—	—	6,759,808	6,759,808	皆増
業 務 費	—	—	90,296,058	90,296,058	皆増
総 係 費	—	—	58,659,972	58,659,972	皆増
減 価 償 却 費	—	—	2,581,284,654	2,581,284,654	皆増
資 産 減 耗 費	—	—	12,898,322	12,898,322	皆増
営 業 利 益	—	—	△ 1,277,378,836	△ 1,277,378,836	皆増

営業収益は 2,082,831,538 円となった。

主な収入は、下水道使用料 1,986,377,882 円である。

営業費用は 3,360,210,374 円となった。

主な支出は、減価償却費 2,581,284,654 円、処理場費に係る委託料 200,410,815 円、動力費 92,484,050 円である。

この結果、営業損失は 1,277,378,836 円となった。

(3) 営業外損益について

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業外収益	—	—	1,953,210,452	1,953,210,452	皆増
受取利息及び配当金	—	—	76,375	76,375	皆増
売電事業収益	—	—	87,534,369	87,534,369	皆増
国県補助金	—	—	11,203,250	11,203,250	皆増
他会計補助金	—	—	526,560,328	526,560,328	皆増
他会計負担金	—	—	428,556,183	428,556,183	皆増
長期前受金戻入	—	—	894,982,214	894,982,214	皆増
雑収益	—	—	4,297,733	4,297,733	皆増
営業外費用	—	—	555,568,804	555,568,804	皆増
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	497,072,962	497,072,962	皆増
売電事業費	—	—	8,541,555	8,541,555	皆増
雑支出	—	—	49,954,287	49,954,287	皆増

営業外収益は1,953,210,452円となった。

主な収入は、長期前受金戻入894,982,214円、他会計補助金526,560,328円、他会計負担金428,556,183円である。

営業外費用は555,568,804円となった。

主な支出は、支払利息及び企業債取扱諸費497,072,962円である。

(4) 特別損益について

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				増減額	増減率
特別利益	—	—	168,919,824	168,919,824	皆増
その他特別利益	—	—	168,919,824	168,919,824	皆増
特別損失	—	—	167,528,857	167,528,857	皆増
その他特別損失	—	—	167,528,857	167,528,857	皆増

特別利益は168,919,824円となった。

これは、令和2年4月より地方公営企業法を適用したことに伴い、過年度分下水道使用料を収入したものである。

特別損失は167,528,857円となった。

これは、過年度分消費税及び地方消費税65,385,100円、地方公営企業法を適用したことに伴い引当計上した過年度退職給付引当金繰入額52,592,516円などである。

(5) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、121,653,779円となった。

(6) 原価分析について

(単位:円,%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
						増減額	増減率
使用料単価	—	—	—	—	126.10	126.10	皆増
処理原価	—	—	—	—	156.15	156.15	皆増
利 益	—	—	—	—	△30.05	△30.05	皆増
経費回収率	—	—	—	—	80.8	80.8	—

(注) 汚水処理原価=汚水処理費/年間有収水量

使用料単価=下水道使用料/年間有収水量

経費回収率=使用料単価/処理原価×100

有収水量1m³当たりの使用料単価は126円10銭となった。

また、処理原価は156円15銭となった。

この結果、損失は30円5銭となり、経費回収率は80.8%となった。

(7) 経営分析について

(単位:%)

比 率 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
総資本利益率	—	—	—	—	0.2	皆増
総収支比率	—	—	—	—	103.0	皆増
経常収支比率	—	—	—	—	103.1	皆増
営業収支比率	—	—	—	—	62.0	皆増

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は0.2%である。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は103.0%である。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は103.1%である。

エ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は62.0%である。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				増減額	増減率
資 産	—	—	70,035,131,323	70,035,131,323	皆増
固 定 資 産	—	—	68,868,677,676	68,868,677,676	皆増
流 動 資 産	—	—	1,166,453,647	1,166,453,647	皆増

当年度末の資産は70,035,131,323円となった。

固定資産は68,868,677,676円で、主なものは下水道管渠等の構築物である。

流動資産は1,166,453,647円で、主なものは現金預金である。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
負 債	—	—	54,972,866,751	54,972,866,751	皆増
固 定 負 債	—	—	28,529,681,894	28,529,681,894	皆増
流 動 負 債	—	—	3,706,220,288	3,706,220,288	皆増
繰 延 収 益	—	—	22,736,964,569	22,736,964,569	皆増
資 本	—	—	15,062,264,572	15,062,264,572	皆増
資 本 金	—	—	13,217,137,555	13,217,137,555	皆増
剰 余 金	—	—	1,845,127,017	1,845,127,017	皆増
負債資本合計	—	—	70,035,131,323	70,035,131,323	皆増

当年度末の負債は54,972,866,751円となった。

固定負債は28,529,681,894円で、主なものは建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

流動負債は3,706,220,288円で、主なものは償還期限が1年以内に到来する建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

繰延収益は22,736,964,569円で、主なものは長期前受金の国県補助金である。

当年度末の資本は15,062,264,572円となった。

資本金は13,217,137,555円で、主なものは固有資本金である。

剰余金は1,845,127,017円で、主なものは資本剰余金の国県補助金である。

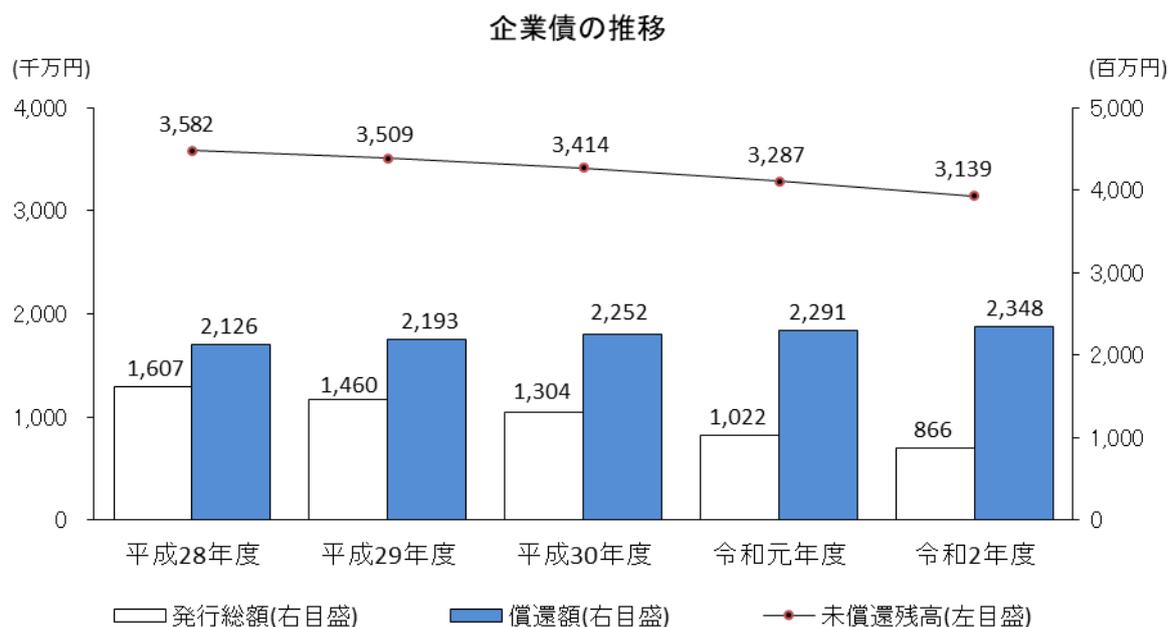
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前 年 度 末 未 償 還 残 高	当 年 度 発 行 総 額	当 年 度 償 還 額	当 年 度 末 未 償 還 残 高
平 成 28 年 度	36,341,208,730	1,607,400,000	2,126,077,642	35,822,531,088
平 成 29 年 度	35,822,531,088	1,460,300,000	2,192,639,638	35,090,191,450
平 成 30 年 度	35,090,191,450	1,303,800,000	2,252,388,743	34,141,602,707
令 和 元 年 度	34,141,602,707	1,022,000,000	2,290,738,592	32,872,864,115
令 和 2 年 度	32,872,864,115	865,700,000	2,347,779,040	31,390,785,075

当年度は、下水道建設事業等の企業債として865,700,000円借入れをした。

償還額は2,347,779,040円で、当年度末における未償還残高は31,390,785,075円である。



(4) 下水道使用料等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア 過年度未収金

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
下水道使用料	60,241,486	53,112,728	△ 7,128,758	△ 11.8
受益者負担金 及び分担金	1,605,410	1,222,260	△ 383,150	△ 23.9
計	61,846,896	54,334,988	△ 7,511,908	△ 12.1

当年度末の過年度未収金は、54,334,988円で、前年度末に比べ7,511,908円減少した。

内訳は、下水道料金が53,112,728円で、前年度末に比べ7,128,758円減少し、受益者負担金及び分担金が1,222,260円で、前年度末に比べ383,150円減少した。

イ 不納欠損処分額

(単位:円、%、件)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比		
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率	件数
下水道使用料	8,443,421	1,680	8,856,004	2,006	412,583	4.9	326
受益者負担金 及び分担金	185,400	7	193,140	7	7,740	4.2	0
計	8,628,821	1,687	9,049,144	2,013	420,323	4.9	326

不納欠損処分件数及び金額は、2,013件、9,049,144円であり、前年度に比べ件数は、326件増加し、金額は420,323円増加した。

内訳は、下水道使用料が8,856,004円で、前年度に比べ412,583円増加し、受益者負担金及び分担金が193,140円で、前年度に比べ7,740円増加した。

(5) 財務比率について

(単位:%)

比 率 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本構成比率	—	—	—	—	54.0	皆増
固定資産対長期資本比率	—	—	—	—	103.8	皆増
固 定 比 率	—	—	—	—	182.2	皆増
流 動 比 率	—	—	—	—	31.5	皆増
酸 性 試 験 比 率	—	—	—	—	31.4	皆増

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は54.0%となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は103.8%となった。

ウ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は182.2%となった。

100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上とされている。当年度は31.5%となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は31.4%となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		121,653,779
減価償却費		2,581,284,654
固定資産除却費		12,898,322
貸倒引当金の増減額(△は減少)		27,404,809
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		77,929,586
長期前受金戻入額		△ 894,982,214
受取利息及び受取配当金		△ 76,375
支払利息		497,072,962
未収金の増減額(△は増加)		△ 248,863,758
前払費用の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)		509,995,839
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 69,900
預り金の増減額(△は減少)		143,378,396
	小 計	2,827,626,100
利息及び配当金の受取額		76,375
利息の支払額		△ 497,072,962
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		2,330,629,513
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 944,743,263
国庫補助金等による収入		373,535,520
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 571,207,743
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		865,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 2,347,779,040
他会計からの出資による収入		447,840,197
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		△ 1,034,238,843
資金増加額(又は減少額)	(A)+(B)+(C)	725,182,927
資金期首残高		112,686,739
資金期末残高		837,869,666

6 むすび

公共下水道事業は、大垣、墨俣地域の下水道で、平成 21 年度末に市街化区域の整備がおおむね完了し、市外化調整区域の整備を進めている。

当年度は、公営企業会計に移行して初めての決算となり、経営状況及び財政状態がより明確化され今後の経営計画等の策定に役立つことが期待できる。

当年度の業務実績は、年度末における処理区域内人口が 14 万 983 人で、前年度に比べ 697 人 (0.5%) 増加し、水洗化率は 88.7% で、前年度に比べ 3.1 ポイント上昇した。また、年間総処理水量は 2,418 万 6,000 m³ で、前年度に比べ 112 万 2,070 m³ (4.9%) 増加した。年間総処理水量のうち年間有収水量の占める割合を示す有収率は 65.1% で、前年度に比べ 3.5 ポイント低下した。

建設改良工事としては、汚水施設整備では、新開町、友江、入方地内中心に管渠整備工事を 3,287.1m ほか、中心市街地における改築工事を 976.6m 実施した。雨水施設整備では、長沢第 2 号幹線ほか 2 路線にて 257.4m の水路改良工事を行い、南類ポンプ場の改築工事を実施した。終末処理施設整備では、浄化センターの 2 系反応タンク攪拌機更新工事ほか、汚水ポンプ (電気設備) の更新工事を実施した。

経営成績については、当年度純利益は、1 億 2,165 万 3,779 円で、当年度の未処分利益剰余金は 1 億 2,165 万 3,779 円となった。

営業収益は 20 億 8,283 万 1,538 円で、営業費用は 33 億 6,021 万 374 円となり、営業損失は 12 億 7,737 万 8,836 円である。

営業外収益は 19 億 5,321 万 452 円で、営業外費用は 5 億 5,556 万 8,804 円となり、結果、経常利益は 1 億 2,026 万 2,812 円である。

また、当年度より地方公営企業法を適用したことにより、過年度下水道使用料を特別利益として 1 億 6,891 万 9,824 円、退職給付引当金等を引当てたため特別損失として 1 億 6,752 万 8,857 円を計上した。

事業本来の営業収支では 12 億円超の損失となっており、一般会計からの補助金等の営業外収支の利益で黒字化している状況である。

財政状態については、資産合計は 700 億 3,513 万 1,323 円で、負債合計は 549 億 7,286 万 6,751 円となった。資本合計は 150 億 6,226 万 4,572 円となった。

下水道使用料の未収金については、過年度未収金が 5,311 万 2,728 円となり、前年度末に比べ 712 万 8,758 円（11.8%）減少した。

未収金対策については、納付手段の多様化を進め収納率の向上はみられるが、負担の公平性を確保する観点からも、引き続き委託業者と連携し、滞納者に対する債権管理を的確かつ確実にを行い、収納対策の強化に努められたい。

経費回収率は、国の定める適正な使用料単価に向けて、料金収入をもって経営を行う独立採算制を目指し、段階的に使用料改定を実施しているところである。今後 6%の改定を 2 回実施することで、基準外繰入金を解消できる見通しである。

人口減少や節水機器等の普及により、今後は、有収水量の大幅な増加は見込めないことから、下水道未接続世帯への普及活動を強化し水洗化率の向上に取り組まれない。

また、有収率の向上に向けて不明水の発生箇所の特特定など効率的な対策を講じられたい。

平成 29 年 6 月より、環境負荷の軽減や下水道資源の有効利用を図るため、汚泥の処理過程で発生する消化ガスを利用し発電を行っており、売電事業収益として当年度は 8,700 万円計上された。今後 15 年にわたり営業外収益としても期待できるものであり、維持管理等を万全にされたい。

令和元年度に、今後 10 年間の中長期的な視野に基づく計画として『大垣市公共下水道事業経営戦略』を策定し、事業を実施している。

大垣処理区は、供用開始から 50 年以上が経過し、管渠や処理場施設等の老朽化が著しく『大垣市下水道ストックマネジメント計画』等に基づき整備を進めている。その実施にあっては、健全度、緊急度、費用対効果を総合的に勘案し、更新投資の平準化を図っている。

今後は、県の主導で策定する広域化・共同化計画に注視し、将来にわたり効率性、経済性を発揮しながら、各計画に基づき、下水道の普及促進に着実に取り組み、市民が安全で快適な生活を送るために良質な下水道サービスを提供することを望むものである。

特定環境保全公共下水道事業会計

1 業務実績

特定環境保全下水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政区域内人口(A)	人	4,255	4,164	4,098	4,019	3,870
処理区域内人口(B)		4,240	4,151	4,084	4,004	3,857
水洗化人口(C)		3,708	3,613	3,570	3,514	3,514
人口普及率(B)/(A)	%	99.6	99.7	99.7	99.6	99.7
水洗化率(C)/(B)		87.5	87.0	87.4	87.8	91.1
処理区域内戸数	戸	1,439	1,431	1,437	1,444	1,393
水洗化戸数		1,066	1,059	1,066	1,063	1,241
管渠延長	m	62,024.9	62,024.9	62,024.9	62,024.9	62,219.9
年間総処理水量(D)	m ³	432,177	426,651	418,170	411,629	417,614
年間有収水量(E)		432,177	426,651	418,170	411,629	417,614
有収率(E)/(D)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

当年度末における処理区域内人口は 3,857 人で、前年度に比べ 147 人 (3.7%) 減少し、水洗化人口は 3,514 人で、前年度と同じである。

行政区域内人口 3,870 人に対する人口普及率は 99.7% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、水洗化率は 91.1% で、前年度に比べ 3.3 ポイント上昇した。

また、年間総処理水量、年間有収水量ともに 417,614 m³ で、前年度に比べ 5,985 m³ (1.5%) の増加となり、有収率は 100.0% である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
下水道事業収益	351,600,000	338,774,224	100.0	△ 12,825,776	96.4
営業収益	73,740,000	74,383,790	22.0	643,790	100.9
営業外収益	277,860,000	264,390,434	78.0	△ 13,469,566	95.2

下水道事業収益は予算額 351,600,000 円に対し、決算額は 338,774,224 円で、収入率は 96.4%となった。

収入の内訳は、営業収益 74,383,790 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 6,757,911 円）、営業外収益 264,390,434 円である。

(収益的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	349,400,000	336,968,173	100.0	—	12,431,827	96.4
営業費用	318,360,000	306,614,342	91.0	—	11,745,658	96.3
営業外費用	25,440,000	25,350,050	7.5	—	89,950	99.6
特別損失	5,600,000	5,003,781	1.5	—	596,219	89.4

下水道事業費用は予算額 349,400,000 円に対し、決算額は 336,968,173 円で、執行率は 96.4%となった。

支出の内訳は、営業費用 306,614,342 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 7,512,224 円）、営業外費用 25,350,050 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 413 円）、特別損失 5,003,781 円である。

不用額は 12,431,827 円で、主なものは、営業費用の管渠費に係る修繕費 3,500,200 円、処理場費に係る修繕費 1,347,300 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	15,600,000	13,796,692	100.0	△ 1,803,308	88.4
企 業 債	10,000,000	9,300,000	67.4	△ 700,000	93.0
出 資 金	5,240,000	4,146,692	30.1	△ 1,093,308	79.1
負 担 金 等	350,000	350,000	2.5	0	100.0
手 数 料	10,000	0	—	△ 10,000	—

資本的収入は予算額 15,600,000 円に対し、決算額は 13,796,692 円で、収入率は 88.4% となった。

収入の内訳は、企業債 9,300,000 円、出資金 4,146,692 円、負担金 350,000 円である。

企業債は、下水道事業債 9,300,000 円、出資金は一般会計出資金 4,146,692 円である。

(資本的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	129,600,000	128,807,767	100.0	—	792,233	99.4
建 設 改 良 費	10,600,000	9,857,595	7.7	—	742,405	93.0
企 業 債 償 還 金	119,000,000	118,950,172	92.3	—	49,828	100.0

資本的支出は予算額 129,600,000 円に対し、決算額は 128,807,767 円で、執行率は 99.4% となった。

支出の内訳は、建設改良費 9,857,595 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 896,000 円)、企業債償還金 118,950,172 円である。

不用額は 792,233 円で、主なものは、建設改良費の汚水施設整備費に係る工事請負費 494,000 円である。

建設改良費の主なものは、終末処理施設整備費に係る工事請負費 7,260,000 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 115,011,075 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 864,182 円、当年度分損益勘定留保資金 114,146,893 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の企業債借入額は 9,300,000 円で、予算に定められた限度額 10,000,000 円の範囲内で執行されている。

イ 一時借入金

当年度の借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 13,854 円で、予算に定められた購入限度額 300,000 円の範囲内で執行された。

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				増減額	増減率
総 収 益	—	—	331,116,663	331,116,663	皆増
営業収益 (7)	—	—	67,625,879	67,625,879	皆増
営業外収益 (4)	—	—	263,490,784	263,490,784	皆増
特別利益 (7)	—	—	—	—	—
総 費 用	—	—	331,111,710	331,111,710	皆増
営業費用 (1)	—	—	299,102,118	299,102,118	皆増
営業外費用 (4)	—	—	27,005,811	27,005,811	皆増
特別損失 (4)	—	—	5,003,781	5,003,781	皆増
営業利益 (7)-(1) A	—	—	△ 231,476,239	△ 231,476,239	皆増
営業外利益 (4)-(4) B	—	—	236,484,973	236,484,973	皆増
経常利益 A + B C	—	—	5,008,734	5,008,734	皆増
当年度純利益 C + (7)-(4) D	—	—	4,953	4,953	皆増
前年度繰越利益 剰余金 E	—	—	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額 F	—	—	0	0	—
当年度未処分利益 剰余金 D + E + F	—	—	4,953	4,953	皆増

総収益は 331,116,663 円となった。

総費用は 331,111,710 円となった。

営業損失は 231,476,239 円となった。

経常利益は 5,008,734 円となった。

この結果、当年度純利益は 4,953 円となった。

(2) 営業損益について

(単位:円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	—	—	67,625,879	67,625,879	皆増
下水道使用料	—	—	67,579,179	67,579,179	皆増
その他の営業収益	—	—	46,700	46,700	皆増
営 業 費 用	—	—	299,102,118	299,102,118	皆増
管 渠 費	—	—	11,591,048	11,591,048	皆増
処 理 場 費	—	—	57,877,351	57,877,351	皆増
水 質 規 制 費	—	—	3,909,260	3,909,260	皆増
業 務 費	—	—	1,485,726	1,485,726	皆増
総 係 費	—	—	6,268,872	6,268,872	皆増
減 価 償 却 費	—	—	216,796,513	216,796,513	皆増
資 産 減 耗 費	—	—	1,173,348	1,173,348	皆増
営 業 利 益	—	—	△ 231,476,239	△ 231,476,239	皆増

営業収益は 67,625,879 円となった。

主な収入は、下水道使用料 67,579,179 円である。

営業費用は 299,102,118 円となった。

主な支出は、減価償却費 216,796,513 円、処理場費に係る委託料 49,451,561 円、管渠費に係る委託料 5,473,000 円である。

この結果、営業損失は 231,476,239 円となった。

(3) 営業外損益について

(単位:円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 外 収 益	—	—	263,490,784	263,490,784	皆増
受取利息及び配当金	—	—	13,165	13,165	皆増
他会計補助金	—	—	15,876,479	15,876,479	皆増
他会計負担金	—	—	143,728,943	143,728,943	皆増
長期前受金戻入	—	—	103,854,786	103,854,786	皆増
雑 収 益	—	—	17,411	17,411	皆増
営 業 外 費 用	—	—	27,005,811	27,005,811	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	25,313,682	25,313,682	皆増
雑 支 出	—	—	1,692,129	1,692,129	皆増

営業外収益は 263,490,784 円となった。

主な収入は、他会計負担金 143,728,943 円、長期前受金戻入 103,854,786 円である。

営業外費用は 27,005,811 円となった。

主な支出は、支払利息及び企業債取扱諸費 25,313,682 円である。

(4) 特別損益について

(単位:円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
特 別 利 益	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	5,003,781	5,003,781	皆増
その他特別損失	—	—	5,003,781	5,003,781	皆増

特別損失は 5,003,781 円となった。

これは、過年度分消費税及び地方消費税 4,050,100 円などである。

(5) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、4,953 円となった。

(6) 原価分析について

(単位:円, %)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度 比	
						増 減 額	増 減 率
使用料単価	—	—	—	—	161.82	161.82	皆増
処理原価	—	—	—	—	188.97	188.97	皆増
利 益	—	—	—	—	△ 27.15	△ 27.15	皆増
経費回収率	—	—	—	—	85.6	85.6	—

(注) 汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量

経費回収率＝使用料単価／処理原価×100

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 161 円 82 銭となった。

また、処理原価は 188 円 97 銭となった。

この結果、損失は 27 円 15 銭となり、経費回収率は 85.6%となった。

(7) 経営分析について

(単位:%)

比 率 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
総資本利益率	—	—	—	—	0.1	皆増
総収支比率	—	—	—	—	100.0	皆増
経常収支比率	—	—	—	—	101.5	皆増
営業収支比率	—	—	—	—	22.6	皆増

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は 0.1%である。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 100.0%である。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は 101.5%である。

エ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は22.6%である。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				増減額	増減率
資 産	—	—	3,356,305,833	3,356,305,833	皆増
固定資産	—	—	3,326,210,030	3,326,210,030	皆増
流動資産	—	—	30,095,803	30,095,803	皆増

当年度末の資産は3,356,305,833円となった。

固定資産は3,326,210,030円で、主なものは下水管管渠の構築物である。

流動資産は30,095,803円で、主なものは現金預金である。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				増減額	増減率
負 債	—	—	2,727,061,724	2,727,061,724	皆増
固定負債	—	—	1,052,999,591	1,052,999,591	皆増
流動負債	—	—	148,113,595	148,113,595	皆増
繰延収益	—	—	1,525,948,538	1,525,948,538	皆増
資 本	—	—	629,244,109	629,244,109	皆増
資本金	—	—	598,942,121	598,942,121	皆増
剰余金	—	—	30,301,988	30,301,988	皆増
負債資本合計	—	—	3,356,305,833	3,356,305,833	皆増

当年度末の負債は2,727,061,724円となった。

固定負債は1,052,999,591円で、主なものは建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

流動負債は148,113,595円で、主なものは償還期限が1年以内に到来する建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

繰延収益は1,525,948,538円で、主なものは長期前受金の国県補助金である。

当年度末の資本は629,244,109円となった。

資本金は598,942,121円で、主なものは固有資本金である。

剰余金は30,301,988円で、主なものは国県補助金である。

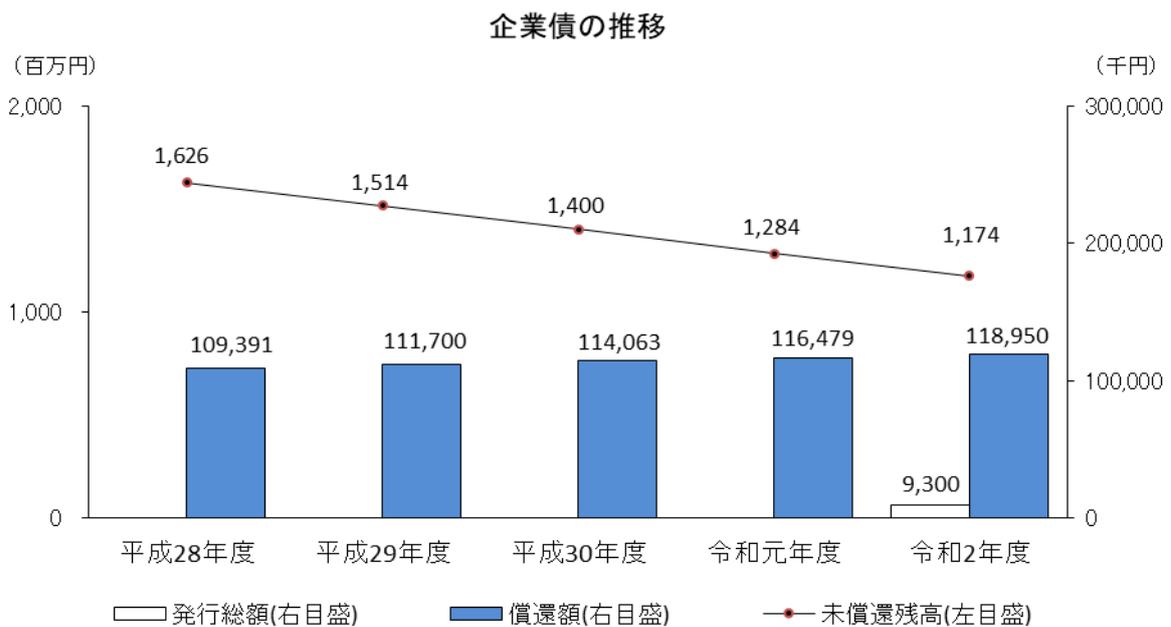
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前 年 度 末 未 償 還 残 高	当 年 度 発 行 総 額	当 年 度 償 還 額	当 年 度 末 未 償 還 残 高
平成28年度	1,735,426,814	—	109,390,686	1,626,036,128
平成29年度	1,626,036,128	—	111,700,442	1,514,335,686
平成30年度	1,514,335,686	—	114,062,728	1,400,272,958
令和元年度	1,400,272,958	—	116,478,860	1,283,794,098
令和2年度	1,283,794,098	9,300,000	118,950,172	1,174,143,926

当年度は、下水道建設事業の企業債として9,300,000円借入れをした。

償還額は118,950,172円で、当年度末における未償還残高は1,174,143,926円である。



(4) 下水道使用料等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア 過年度未収金

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
特定環境保全 公共下水道 施設使用料	826,971	548,599	△ 278,372	△ 33.7
特定環境保全 公共下水道 事業分担金	0	0	0	—
計	826,971	548,599	△ 278,372	△ 33.7

当年度末の過年度未収金は、548,599円で、前年度末に比べ278,372円減少した。
内訳は、すべて特定環境保全公共下水道施設使用料である。

イ 不納欠損処分額

(単位:円、%、件)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比		
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率	件数
特定環境保全 公共下水道 施設使用料	0	0	248,126	24	248,126	皆増	24
特定環境保全 公共下水道 事業分担金	0	0	0	0	0	—	0
計	0	0	248,126	24	248,126	皆増	24

不納欠損処分件数及び金額は、前年度に比べ24件、248,126円増加した。
内訳は、すべて特定環境保全公共下水道施設使用料である。

(5) 財務比率について

(単位:%)

比 率 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本構成比率	—	—	—	—	64.2	皆増
固定資産対長期資本比率	—	—	—	—	103.7	皆増
固 定 比 率	—	—	—	—	154.3	皆増
流 動 比 率	—	—	—	—	20.3	皆増
酸 性 試 験 比 率	—	—	—	—	20.3	皆増

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は64.2%となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は103.7%となった。

ウ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は154.3%となった。

100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上とされている。当年度は20.3%となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は20.3%となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		4,953
減価償却費		216,796,513
固定資産除却費		1,173,348
貸倒引当金の増減額(△は減少)		234,949
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		738,905
長期前受金戻入額		△ 103,854,786
受取利息及び受取配当金		△ 13,165
支払利息		25,313,682
未収金の増減額(△は増加)		423,750
前払費用の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)		863,995
たな卸資産の増減額(△は増加)		0
預り金の増減額(△は減少)		12,765,826
	小 計	154,447,970
利息及び配当金の受取額		13,165
利息の支払額		△ 25,313,682
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		129,147,453
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 8,961,595
国庫補助金等による収入		350,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 8,611,595
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		9,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 118,950,172
他会計からの出資による収入		4,146,692
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		△ 105,503,480
資金増加額(又は減少額)	(A)+(B)+(C)	15,032,378
資金期首残高		12,600,534
資金期末残高		27,632,912

6 むすび

特定環境保全公共下水道事業は、市街地に準ずるような地域における生活環境の改善を図り、特定地域の環境を保全することを目的とする上石津地域の下水道で平成17年4月に整備が完了している。

当年度は、公営企業会計に移行して初めての決算となり、経営状況及び財政状態がより明確化され今後の経営計画等の策定に役立つことが期待できる。

当年度の業務実績は、年度末における処理区域内人口が3,857人で、前年度に比べ147人(3.7%)減少したが、水洗化率91.1%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇した。また、年間総処理水量は41万7,614 m^3 で、前年度に比べ5,985 m^3 (1.5%)増加した。世帯人数による料金制度であり、有収率は100.0%である。

建設改良工事について、汚水施設整備では、上石津北部処理区のマンホールポンプ更新工事を実施し、終末処理施設整備では、中部浄化センターにおいて全窒素・全リン測定装置の更新工事を行った。

経営成績については、当年度純利益は4,953円で、当年度の未処分利益剰余金は4,953円となった。

営業収益は6,762万5,879円で、営業費用は2億9,910万2,118円となり、営業損失は2億3,147万6,239円である。

営業外収益は2億6,349万784円で、営業外費用は2,700万5,811円となり、経常利益は500万8,734円である。

また、過年度分消費税及び地方消費税の費用など、特別損失500万3,781円を計上した。

事業本来の営業収支では、約2億3,100万円の損失となっており、一般会計からの補助金等の営業外収支の利益で黒字化している状況である。

財政状態については、資産合計は33億5,630万5,833円で、負債合計は27億2,706万1,724円となった。資本合計は6億2,924万4,109円となった。

特定環境保全公共下水道施設使用料の未収金については、過年度未収金が54万8,599円となり、前年度末に比べ27万8,372円(33.7%)減少した。

未収金対策については、引き続き委託業者と連携し、新たな未収金の発生防止に努め、未納者個々の状況に応じたきめ細かい納入指導を行われたい。

上石津地域においては、とりわけ急速な人口減少による使用料の減収や、施設稼働率の大幅な低下が予測される。また、従前より使用料収入で維持管理費を賄っていない状況であり、今後も一般会計への依存が見込まれる。段階的に使用料改定を実施しているところであり、引き続き経営基盤の強化に向け努力されたい。

また、処理区域内の対象は限定的であるが、水洗化率の向上に向け下水道未接続世帯への更なる普及活動を継続されたい。

上石津地域の下水道サービスを持続的・安定的に提供していくために、平成29年度に『大垣市特定環境保全公共下水道事業経営戦略』を策定した。

施設面に関しては、『大垣市下水道ストックマネジメント計画』等に基づき、国庫補助金を確保し、修繕等による延命化を図りながら、計画的に改築更新を実施する予定である。

今後の施設更新にあっては、人口減少により使用環境が変化するなか適応した規模であることが求められる。県の主導で策定する広域化・共同化計画に注視し、より一層経費の抑制、事務事業の効率化を進め、市民が安全で快適な生活を送るために良質な下水道サービスを提供することを望むものである。

農業集落排水事業会計

1 業務実績

農業集落排水事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政区域内人口(A)	人	1,180	1,149	1,148	1,116	1,081
処理区域内人口(B)		1,171	1,140	1,139	1,107	1,069
水洗化人口(C)		1,041	1,013	1,011	981	961
人口普及率(B)/(A)	%	99.2	99.2	99.2	99.2	98.9
水洗化率(C)/(B)		88.9	88.9	88.8	88.6	89.9
処理区域内戸数	戸	418	410	418	420	410
水洗化戸数		332	327	329	326	361
管渠延長	m	20,343.8	20,343.8	20,343.8	20,343.8	20,303.8
年間総処理水量(D)	m ³	98,880	98,811	93,562	92,790	96,300
年間有収水量(E)		98,880	98,811	93,562	92,790	96,300
有収率(E)/(D)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

当年度末における処理区域内人口は1,069人で、前年度に比べ38人(3.4%)減少し、水洗化人口は961人で、前年度に比べ20人(2.0%)減少した。

行政区域内人口1,081人に対する人口普及率は98.9%で、前年度に比べ0.3ポイント低下し、水洗化率は89.9%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

また、年間総処理水量、年間有収水量ともに96,300m³で、前年度に比べ3,510m³(3.8%)の増加、有収率は100.0%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
下 水 道 事 業 収 益	100,100,000	92,501,064	100.0	△ 7,598,936	92.4
営 業 収 益	21,020,000	20,603,590	22.3	△ 416,410	98.0
営 業 外 収 益	79,080,000	71,897,474	77.7	△ 7,182,526	90.9

下水道事業収益は予算額 100,100,000 円に対し、決算額は 92,501,064 円で、収入率は 92.4 %となった。

収入の内訳は、営業収益 20,603,590 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 1,872,628 円）、営業外収益 71,897,474 円である。

(収益的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	101,300,000	91,935,537	100.0	—	9,364,463	90.8
営 業 費 用	90,180,000	82,217,143	89.4	—	7,962,857	91.2
営 業 外 費 用	7,120,000	6,025,213	6.6	—	1,094,787	84.6
特 別 損 失	4,000,000	3,693,181	4.0	—	306,819	92.3

下水道事業費用は予算額 101,300,000 円に対し、決算額は 91,935,537 円で、執行率は 90.8%となった。

支出の内訳は、営業費用 82,217,143 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 2,266,909 円）、営業外費用 6,025,213 円、特別損失 3,693,181 円である。

不用額は 9,364,463 円で、主なものは、営業費用の処理場費に係る修繕費 2,813,600 円、委託料 707,801 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	12,900,000	11,594,809	100.0	△ 1,305,191	89.9
企 業 債	800,000	0	—	△ 800,000	—
出 資 金	11,700,000	11,594,809	100.0	△ 105,191	99.1
負 担 金 等	350,000	0	—	△ 350,000	—
手 数 料	50,000	0	—	△ 50,000	—

資本的収入は予算額 12,900,000 円に対し、決算額は 11,594,809 円で、収入率は 89.9%となった。

収入の内訳は、出資金 11,594,809 円である。

(資本的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	31,700,000	30,538,739	100.0	—	1,161,261	96.3
建 設 改 良 費	2,920,000	1,767,050	5.8	—	1,152,950	60.5
企 業 債 償 還 金	28,780,000	28,771,689	94.2	—	8,311	100.0

資本的支出は予算額 31,700,000 円に対し、決算額は 30,538,739 円で、執行率は 96.3%となった。

支出の内訳は、建設改良費 1,767,050 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 160,640 円)、企業債償還金 28,771,689 円である。

不用額は 1,161,261 円で、主なものは、建設改良費の汚水施設整備費に係る工事請負費 900,000 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 18,943,930 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 160,640 円、当年度分損益勘定留保資金 18,783,290 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の借入れは行われていない。

イ 一時借入金

当年度の借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産の購入は行われていない。

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				増減額	増減率
総 収 益	—	—	90,637,509	90,637,509	皆増
営業収益 (7)	—	—	18,730,962	18,730,962	皆増
営業外収益 (4)	—	—	71,906,547	71,906,547	皆増
特別利益 (7)	—	—	—	—	—
総 費 用	—	—	90,631,722	90,631,722	皆増
営業費用 (1)	—	—	79,950,234	79,950,234	皆増
営業外費用 (4)	—	—	6,988,307	6,988,307	皆増
特別損失 (4)	—	—	3,693,181	3,693,181	皆増
営業利益 (7)-(1) A	—	—	△ 61,219,272	△ 61,219,272	皆増
営業外利益 (4)-(4) B	—	—	64,918,240	64,918,240	皆増
経常利益 A + B C	—	—	3,698,968	3,698,968	皆増
当年度純利益 C + (7)-(4) D	—	—	5,787	5,787	皆増
前年度繰越利益 剰 余 金 E	—	—	0	0	—
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額 F	—	—	0	0	—
当年度未処分利益 剰 余 金 D + E + F	—	—	5,787	5,787	皆増

総収益は 90,637,509 円となった。

総費用は 90,631,722 円となった。

営業損失は 61,219,272 円となった。

経常利益は 3,698,968 円となった。

この結果、当年度純利益は 5,787 円となった。

(2) 営業損益について

(単位:円, %)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	—	—	18,730,962	18,730,962	皆増
下水道使用料	—	—	18,726,362	18,726,362	皆増
その他の営業収益	—	—	4,600	4,600	皆増
営 業 費 用	—	—	79,950,234	79,950,234	皆増
管 渠 費	—	—	3,050,696	3,050,696	皆増
処 理 場 費	—	—	17,651,977	17,651,977	皆増
水 質 規 制 費	—	—	1,378,600	1,378,600	皆増
業 務 費	—	—	441,358	441,358	皆増
総 係 費	—	—	7,870,734	7,870,734	皆増
減 価 償 却 費	—	—	49,203,632	49,203,632	皆増
資 産 減 耗 費	—	—	353,237	353,237	皆増
営 業 利 益	—	—	△ 61,219,272	△ 61,219,272	皆増

営業収益は 18,730,962 円となった。

主な収入は、下水道使用料 18,726,362 円である。

営業費用は 79,950,234 円となった。

主な支出は、減価償却費 49,203,632 円、処理場費に係る委託料 13,938,363 円である。

この結果、営業損失は 61,219,272 円となった。

(3) 営業外損益について

(単位:円, %)

区 分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
営 業 外 収 益	—	—	71,906,547	71,906,547	皆増
受取利息及び配当金	—	—	6,511	6,511	皆増
他会計補助金	—	—	18,405,967	18,405,967	皆増
他会計負担金	—	—	27,935,388	27,935,388	皆増
長期前受金戻入	—	—	25,546,008	25,546,008	皆増
雑 収 益	—	—	12,673	12,673	皆増
営 業 外 費 用	—	—	6,988,307	6,988,307	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	5,486,613	5,486,613	皆増
雑 支 出	—	—	1,501,694	1,501,694	皆増

営業外収益は 71,906,547 円となった。

主な収入は、他会計負担金 27,935,388 円、長期前受金戻入 25,546,008 円である。

営業外費用は 6,988,307 円となった。

主な支出は、企業債利息 5,486,613 円である。

(4) 特別損益について

(単位:円, %)

区 分	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
特 別 利 益	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	3,693,181	3,693,181	皆増
その他特別損失	—	—	3,693,181	3,693,181	皆増

特別損失は 3,693,181 円となった。

これは、令和 2 年 4 月より地方公営企業法を適用したことに伴い引当計上した過年度退職給付引当金繰入額 1,623,354 円、過年度分消費税及び地方消費税 1,133,200 円などである。

(5) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、5,787 円となった。

(6) 原価分析について

(単位:円, %)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度 比	
						増 減 額	増 減 率
使用料単価	—	—	—	—	194.45	194.45	皆増
処理原価	—	—	—	—	316.88	316.88	皆増
利 益	—	—	—	—	△ 122.43	△ 122.43	皆増
経費回収率	—	—	—	—	61.4	61.4	—

(注) 汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量
 使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量
 経費回収率＝使用料単価／処理原価×100

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 194 円 45 銭となった。

また、処理原価は 316 円 88 銭となった。

この結果、損失は 122 円 43 銭となり、経費回収率は 61.4%となった。

(7) 経営分析について

(単位:%)

比 率 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
総資本利益率	—	—	—	—	0.3	皆増
総収支比率	—	—	—	—	104.3	皆増
経常収支比率	—	—	—	—	104.3	皆増
営業収支比率	—	—	—	—	23.4	皆増

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は 0.3%である。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 104.3%である。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は 104.3%である。

エ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は23.4%である。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
資 産	—	—	1,118,517,748	1,118,517,748	皆増
固 定 資 産	—	—	1,097,401,502	1,097,401,502	皆増
流 動 資 産	—	—	21,116,246	21,116,246	皆増

当年度末の資産は1,118,517,748円となった。

固定資産は1,097,401,502円で、主なものは下水道管渠等の構築物である。

流動資産は21,116,246円で、主なものは現金預金である。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
負 債	—	—	938,250,748	938,250,748	皆増
固 定 負 債	—	—	252,634,968	252,634,968	皆増
流 動 負 債	—	—	41,461,150	41,461,150	皆増
繰 延 収 益	—	—	644,154,630	644,154,630	皆増
資 本	—	—	180,267,000	180,267,000	皆増
資 本 金	—	—	174,814,816	174,814,816	皆増
剰 余 金	—	—	5,452,184	5,452,184	皆増
負債資本合計	—	—	1,118,517,748	1,118,517,748	皆増

当年度末の負債は 938,250,748 円となった。

固定負債は 252,634,968 円で、主なものは建設改良等の財源に充てるための企業債である。

流動負債は 41,461,150 円で、主なものは償還期限が 1 年以内に到来する建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

繰延収益は 644,154,630 円で、主なものは長期前受金の国県補助金である。

当年度末の資本は 180,267,000 円となった。

資本金は 174,814,816 円で、主なものは固有資本金である。

剰余金は 5,452,184 円で、主なものは国県補助金である。

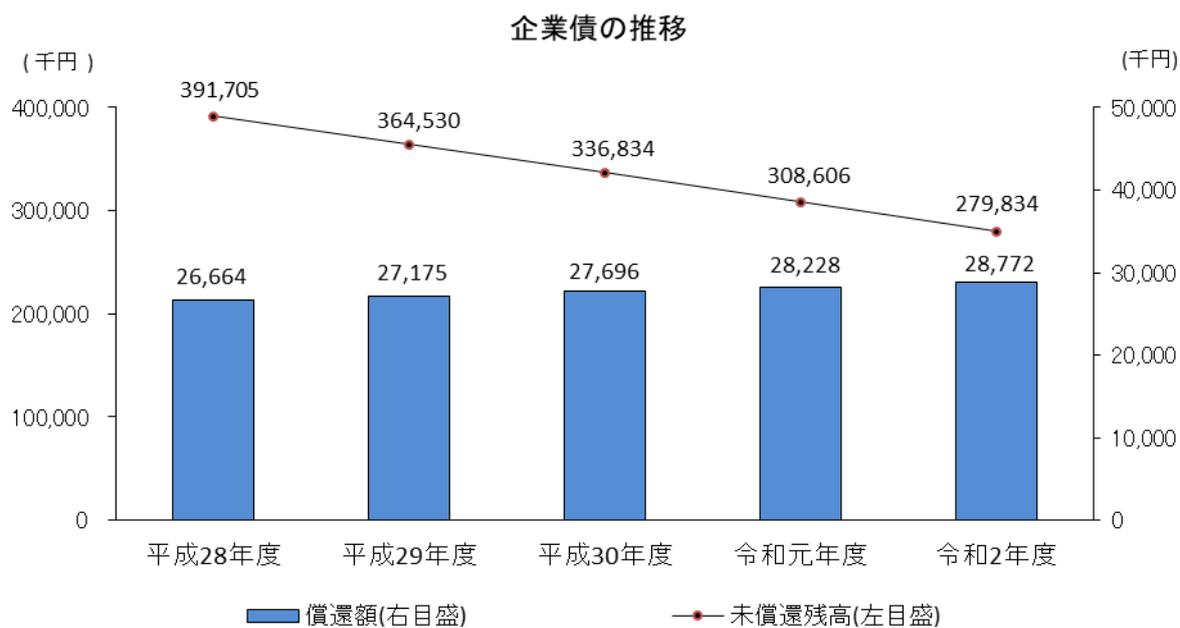
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前 年 度 末 未 償 還 残 高	当 年 度 発 行 総 額	当 年 度 償 還 額	当 年 度 末 未 償 還 残 高
平 成 28 年 度	418,368,536	—	26,663,547	391,704,989
平 成 29 年 度	391,704,989	—	27,174,593	364,530,396
平 成 30 年 度	364,530,396	—	27,696,144	336,834,252
令 和 元 年 度	336,834,252	—	28,228,432	308,605,820
令 和 2 年 度	308,605,820	—	28,771,689	279,834,131

当年度は、企業債の借入れはなかった。

償還額は28,771,689円で、当年度末における未償還残高は279,834,131円である。



(4) 下水道使用料等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア 過年度未収金

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
農業集落排水処理施設等使用料	840,601	701,119	△ 139,482	△ 16.6
農業集落排水事業分担金	0	0	0	—
計	840,601	701,119	△ 139,482	△ 16.6

当年度末の過年度未収金は、701,119円で、前年度末に比べ139,482円減少した。
内訳は、すべて農業集落排水処理施設等使用料である。

イ 不納欠損処分額

(単位:円、%、件)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比		
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率	件数
農業集落排水処理施設等使用料	0	0	182,400	21	182,400	皆増	21
農業集落排水事業分担金	0	0	0	0	0	—	0
計	0	0	182,400	21	182,400	皆増	21

不納欠損処分件数及び金額は、前年度に比べ21件、182,400円増加した。
内訳は、すべて農業集落排水処理施設等使用料である。

(5) 財務比率について

(単位:%)

比 率 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
自己資本構成比率	—	—	—	—	73.7	皆増
固定資産対長期資本比率	—	—	—	—	101.9	皆増
固 定 比 率	—	—	—	—	133.1	皆増
流 動 比 率	—	—	—	—	50.9	皆増
酸 性 試 験 比 率	—	—	—	—	50.8	皆増

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は73.7%となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は101.9%となった。

ウ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は133.1%となった。

100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上とされている。当年度は50.9%となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は50.8%となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		5,787
減価償却費		49,203,632
固定資産除却費		353,237
貸倒引当金の増減額(△は減少)		305,010
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		2,731,586
長期前受金戻入額		△ 25,546,008
受取利息及び受取配当金		△ 6,511
支払利息		5,486,613
未収金の増減額(△は増加)		206,892
前払費用の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)		△ 197,426
たな卸資産の増減額(△は増加)		0
預り金の増減額(△は減少)		6,763,836
	小 計	39,306,648
利息及び配当金の受取額		6,511
利息の支払額		△ 5,486,613
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		33,826,546
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 1,606,410
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 1,606,410
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 28,771,689
他会計からの出資による収入		11,594,809
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		△ 17,176,880
資金増加額(又は減少額)	(A)+(B)+(C)	15,043,256
資金期首残高		5,363,091
資金期末残高		20,406,347

6 むすび

農業集落排水事業は、農業集落における生活環境の改善や農業用水の水質汚濁防止を目的とする上石津地域の下水道で平成 17 年 4 月に整備が完了している。

当年度は公営企業会計に移行して初めての決算となり、経営状況及び財政状態がより明確化され今後の経営計画等の策定に役立つことが期待できる。

当年度の業務実績は、年度末における処理区域内人口が 1,069 人で、前年度に比べ 38 人 (3.4%) 減少したが、水洗化率は 89.9% で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇した。また、年間総処理水量は 9 万 6,300 m³ で、前年度に比べ 3,510 m³ (3.8%) 増加した。世帯人数による料金制度であり、有収率は 100.0% である。

当年度の建設改良工事の実績はなく、南部浄化センターでの水質測定に用いる簡易型全窒素・全リン計や自動採水装置を購入した。

経営成績については、当年度純利益は 5,787 円で、当年度の未処分利益剰余金は 5,787 円となった。

営業収益は 1,873 万 962 円で、営業費用は 7,995 万 234 円となり、営業損失は 6,121 万 9,272 円である。

営業外収益は 7,190 万 6,547 円で、営業外費用は 698 万 8,307 円となり、経常利益は 369 万 8,968 円である。

また、当年度より地方公営企業法を適用したことにより、賞与引当金等を引当てたため、特別損失 369 万 3,181 円を計上した。

事業本来の営業収支では、約 6,100 万円の損失となっており、一般会計からの補助金等の営業外収支の利益で黒字化している状況である。

財政状態については、資産合計は 11 億 1,851 万 7,748 円で、負債合計は 9 億 3,825 万 748 円となった。資本合計は 1 億 8,026 万 7,000 円となった。

農業集落排水処理施設等使用料の未収金については、過年度未収金が 70 万 1,119 円となり、前年度末に比べ 13 万 9,482 円 (16.6%) 減少した。

未収金対策については、引き続き委託業者と連携し、新たな未収金の発生防止に努め、未納者個々の状況に応じたきめ細かい納入指導を行われたい。

上石津地域においては、とりわけ急速な人口減少による使用料の減収や、施設稼働率の大幅な低下が予測される。また、従前より使用料収入で維持管理費を賄っていない状況であり、今後も一般会計への依存が見込まれる。段階的に使用料改定を実施しているところであり、引き続き経営基盤の強化に向け努力されたい。

また、処理区域内の対象は限定的であるが、水洗化率の向上に向け下水道未接続世帯への更なる普及活動を継続されたい。

上石津地域の下水道サービスを持続的・安定的に提供していくために、平成29年度に『大垣市農業集落排水事業経営戦略』等を策定した。

施設面に関しては、整備計画に基づき、国庫補助金を確保し修繕等による延命化を図りながら、改築更新を実施する予定である。

今後の施設更新にあつては、人口減少により使用環境が変化するなか適応した規模であることが求められる。県の主導で策定する広域化・共同化計画に注視し、より一層経費の抑制、事務事業の効率化を進め、市民が安全で快適な生活を送るために良質な下水道サービスを提供することを望むものである。

病院事業会計 決算審査資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 入院患者年度比較表
- 3 外来患者年度比較表
- 4 比較損益計算書
- 5 比較貸借対照表
- 6 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

区 分		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	備 考
許可病床数	一般病床	床	857	857	857	857	857	0	年度末現在
	感染症病床		6	6	6	6	6	0	
	結核病床		40	40	40	40	40	0	
	計		903	903	903	903	903	0	
年延患者数		人	766,550	751,915	742,865	716,790	660,029	△ 56,761	
入院	年延患者数	人	238,895	227,196	227,345	217,733	209,381	△ 8,352	年延入院患者数 / 診療日数
	1日平均患者数		655	622	623	595	574	△ 21	
	診療日数	日	365	365	365	366	365	△ 1	
外来	年延患者数	人	527,655	524,719	515,520	499,057	450,648	△ 48,409	年延外来患者数 / 診療日数
	1日平均患者数		2,171	2,150	2,113	2,079	1,855	△ 224	
	診療日数	日	243	244	244	240	243	3	
外来入院患者比率		%	220.9	231.0	226.8	229.2	215.2	△ 14.0	年延外来患者数 / 年延入院患者 数×100
一般病床利用率			75.6	72.1	72.1	68.6	65.9	△ 2.7	年延入院患者数 / 年延病床数× 100
全体病床利用率			72.5	68.9	69.0	65.9	63.5	△ 2.4	
職員数	医 師	人	195	200	205	206	195	△ 11	年度末現在
	看 護 師		755	787	800	811	820	9	
	医 療 技 術 員		235	239	244	251	258	7	
	事 務 員		53	52	52	52	54	2	
	そ の 他 の 職 員		159	151	150	142	138	△ 4	
	計		1,397	1,429	1,451	1,462	1,465	3	
患者1人1日 あたり診療収益	入院	円	74,017	82,537	84,136	88,141	90,473	2,332	入院・外来収益/ 年延入院・外来 患者数
	外来		24,670	25,566	26,248	27,615	29,019	1,404	

2 入院患者年度比較表

(入院患者)

(単位:人,%)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			対前年度比 延人数増減
	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	
総合内科	1	0.0	0	0	0	0	1,817	0.8	5	1,817
糖尿病・腎臓内科	12,046	5.3	33	10,096	4.6	28	10,072	4.8	28	△ 24
血液内科	16,909	7.4	46	12,677	5.8	35	13,902	6.6	38	1,225
神経内科	16,214	7.1	44	14,590	6.7	40	7,944	3.8	22	△ 6,646
消化器内科	20,707	9.1	57	23,080	10.6	63	21,940	10.4	60	△ 1,140
呼吸器内科	23,540	10.4	65	22,453	10.3	61	21,419	10.2	59	△ 1,034
循環器内科	25,581	11.3	70	26,294	12.1	72	24,954	11.9	68	△ 1,340
小児科	7,402	3.3	20	6,898	3.2	19	4,229	2.1	12	△ 2,669
第2小児科	7,377	3.2	20	6,155	2.8	17	5,330	2.5	15	△ 825
外科	22,544	9.9	62	23,929	11.0	65	24,291	11.6	67	362
脳神経外科	11,799	5.2	32	12,128	5.6	33	14,454	6.9	40	2,326
胸部外科	4,263	1.9	12	3,869	1.8	10	3,706	1.7	10	△ 163
整形外科	18,834	8.3	52	18,086	8.3	49	19,148	9.1	52	1,062
皮膚科	4,046	1.8	11	3,800	1.7	10	3,476	1.6	9	△ 324
泌尿器科	8,054	3.5	22	7,793	3.6	21	7,953	3.8	22	160
産婦人科	9,937	4.4	27	9,568	4.4	26	8,509	4.0	23	△ 1,059
眼科	1,468	0.6	4	1,387	0.6	4	1,491	0.7	4	104
頭頸部・耳鼻いんこう科	6,438	2.8	18	5,765	2.7	16	5,287	2.5	14	△ 478
歯科口腔外科	1,927	0.9	5	1,686	0.8	5	1,911	0.9	5	225
麻酔科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
形成外科	3,674	1.6	10	2,478	1.1	7	2,201	1.0	6	△ 277
小児外科	283	0.1	1	485	0.2	1	50	0.0	0	△ 435
呼吸器外科	2,601	1.1	7	2,061	1.0	6	2,017	1.0	6	△ 44
結核	1,700	0.8	5	2,411	1.1	7	2,319	1.7	6	△ 92
感染症	—	—	—	44	0.0	0	961	0.4	3	917
合計	227,345	100.0	623	217,733	100.0	595	209,381	100.0	574	△ 8,352

※呼吸器内科の入院患者のうち、結核による入院患者は別掲とした。

※「外科」には、「消化器外科」「乳腺外科」が含まれる。

3 外来患者年度比較表

(外来患者)

(単位:人,%)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			対前年度比 延人数増減
	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	
総合内科	9,538	1.8	40	8,516	1.7	35	8,782	1.9	36	266
糖尿病・腎臓内科	40,274	7.8	168	39,994	8.0	165	35,705	7.9	147	△ 4,289
血液内科	12,439	2.4	52	11,888	2.4	49	12,035	2.7	50	147
神経内科	15,791	3.1	66	15,145	3.0	62	11,106	2.5	46	△ 4,039
消化器内科	57,255	11.1	239	57,303	11.5	236	53,086	11.8	218	△ 4,217
呼吸器内科	31,023	6.0	129	31,295	6.3	129	28,239	6.3	116	△ 3,056
循環器内科	39,850	7.7	166	40,108	8.0	165	38,083	8.5	157	△ 2,025
小児科	21,420	4.2	89	20,820	4.2	86	13,768	3.1	57	△ 7,052
第2小児科	9,478	1.8	39	8,941	1.8	37	7,820	1.7	32	△ 1,121
外科	32,671	6.3	136	33,040	6.6	136	32,320	7.2	133	△ 720
脳神経外科	11,506	2.2	48	10,808	2.2	44	10,338	2.3	43	△ 470
胸部外科	4,277	0.8	18	4,259	0.9	18	3,907	0.9	16	△ 352
整形外科	34,832	6.8	145	32,974	6.6	136	29,792	6.6	123	△ 3,182
皮膚科	37,639	7.3	157	34,848	7.0	143	30,707	6.8	126	△ 4,141
泌尿器科	30,900	6.0	129	29,873	6.0	123	28,475	6.3	117	△ 1,398
産婦人科	19,118	3.7	80	20,559	4.1	85	19,246	4.3	79	△ 1,313
眼科	18,460	3.6	77	14,679	2.9	60	13,350	3.0	55	△ 1,329
頭頸部・耳鼻いんこう科	17,290	3.4	72	17,663	3.5	73	14,575	3.2	60	△ 3,088
歯科口腔外科	19,864	3.9	83	19,958	4.0	82	17,578	3.9	72	△ 2,380
リハビリテーション科	15,891	3.1	66	10,500	2.1	43	8,228	1.8	34	△ 2,272
通院治療センター	12,280	2.4	51	13,422	2.7	55	14,111	3.1	58	689
麻酔科	371	0.1	1	215	0.0	1	210	0.0	1	△ 5
精神神経科	43	0.0	0	29	0.0	0	32	0.0	0	3
形成外科	11,354	2.2	47	10,497	2.1	43	8,617	1.9	35	△ 1,880
小児外科	563	0.1	2	343	0.1	1	114	0.0	1	△ 229
呼吸器外科	3,476	0.7	14	3,754	0.8	15	3,493	0.8	14	△ 261
放射線診断科	131	0.0	1	72	0.0	0	76	0.0	0	4
放射線治療科	1,016	0.2	4	1,055	0.2	4	1,112	0.2	5	57
健康管理センター	6,770	1.3	28	6,499	1.3	27	5,743	1.3	24	△ 756
合 計	515,520	100.0	2,113	499,057	100.0	2,079	450,648	100.0	1,855	△ 48,409

※「外科」には、「消化器外科」「乳腺外科」が含まれる。

4 比較損益計算書

(単位：円，%)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				増減額	増減率
病院医業収益	33,255,716,024	33,562,898,912	32,589,570,310	△ 973,328,602	△ 2.9
入院収益	19,127,940,805	19,191,163,091	18,943,366,901	△ 247,796,190	△ 1.3
外来収益	13,531,222,434	13,781,557,810	13,077,129,776	△ 704,428,034	△ 5.1
その他医業収益	596,552,785	590,178,011	569,073,633	△ 21,104,378	△ 3.6
病院医業費用	30,966,471,166	31,424,042,807	31,572,255,876	148,213,069	0.5
給与費用	13,020,629,138	13,318,099,138	13,784,293,117	466,193,979	3.5
材料費用	12,520,308,438	12,890,253,919	12,319,787,300	△ 570,466,619	△ 4.4
経費	3,792,242,254	3,561,505,083	3,770,245,155	208,740,072	5.9
減価償却費用	1,424,714,148	1,496,694,634	1,616,119,732	119,425,098	8.0
資産減耗費用	111,101,424	63,812,228	19,618,080	△ 44,194,148	△ 69.3
研究研修費用	97,475,764	93,677,805	62,192,492	△ 31,485,313	△ 33.6
医業利益	2,289,244,858	2,138,856,105	1,017,314,434	△ 1,121,541,671	△ 52.4
病院医業外収益	435,296,805	433,508,342	1,761,703,532	1,328,195,190	306.4
受取利息及び配当金	27,599,382	28,165,512	28,289,572	124,060	0.4
補助金	105,484,000	107,100,000	1,271,616,700	1,164,516,700	1,087.3
他会計負担金	65,229,047	62,137,608	58,976,804	△ 3,160,804	△ 5.1
患者外給食収益	3,931,719	3,747,112	3,628,122	△ 118,990	△ 3.2
保育所収益	12,292,841	10,772,135	10,407,132	△ 365,003	△ 3.4
長期前受金戻入	47,171,821	33,381,243	24,649,879	△ 8,731,364	△ 26.2
その他医業外収益	173,587,995	188,204,732	364,135,323	175,930,591	93.5
病院医業外費用	1,603,538,091	1,769,601,852	1,892,288,464	122,686,612	6.9
支払利息及び企業債取扱諸費	102,742,347	97,950,214	93,048,108	△ 4,902,106	△ 5.0
患者外給食材料費	4,572,064	3,664,125	3,129,819	△ 534,306	△ 14.6
保育所費	65,394,820	66,606,010	66,665,278	59,268	0.1
雑損失	1,403,327,209	1,576,886,072	1,713,639,206	136,753,134	8.7
長期前払消費税却	0	0	0	0	-
治験研究費	18,558,502	16,395,425	10,436,964	△ 5,958,461	△ 36.3
初期臨床研修費	8,943,149	8,100,006	5,369,089	△ 2,730,917	△ 33.7
経常利益	1,121,003,572	802,762,595	886,729,502	83,966,907	10.5
特別利益	802,610	1,949,867	424,545,020	422,595,153	21,673.0
固定資産売却益	0	0	0	0	-
過年度損益修正益	802,610	1,949,867	1,345,020	△ 604,847	△ 31.0
その他特別利益	0	0	423,200,000	423,200,000	皆増
特別損失	260,105,183	257,890,280	743,145,421	485,255,141	188.2
過年度損益修正損	144,343,277	156,428,061	198,380,854	41,952,793	26.8
その他特別損失	115,761,906	101,462,219	544,764,567	443,302,348	436.9
当年度純利益	861,700,999	546,822,182	568,129,101	21,306,919	3.9
前年度繰越利益剰余金	16,770,025,087	17,631,726,086	18,178,548,268	546,822,182	3.1
当年度未処分利益剰余金	17,631,726,086	18,178,548,268	18,746,677,369	568,129,101	3.1

5 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円, %)

勘定科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	21,236,437,929	40.3	21,537,396,552	41.7	21,538,530,795	41.0	1,134,243	0.0
有形固定資産	19,220,093,629	36.5	19,227,102,252	37.1	19,010,286,495	36.2	△ 216,815,757	△ 1.1
土地	1,193,740,347	2.3	1,193,740,347	2.3	1,193,740,347	2.3	0	—
建物	14,744,111,672	28.0	14,168,718,798	27.4	13,564,484,746	25.8	△ 604,234,052	△ 4.3
構築物	80,329,734	0.1	75,340,200	0.1	70,350,666	0.1	△ 4,989,534	△ 6.6
器械備品	2,996,124,083	5.7	3,631,130,122	7.0	4,065,200,959	7.8	434,070,837	12.0
車両	5,053,593	0.0	4,260,185	0.0	3,466,777	0.0	△ 793,408	△ 18.6
リース資産	200,734,200	0.4	153,912,600	0.3	113,043,000	0.2	△ 40,869,600	△ 26.6
無形固定資産	444,300	0.0	444,300	0.0	444,300	0.0	0	—
電話加入権	444,300	0.0	444,300	0.0	444,300	0.0	0	—
投資その他の資産	2,015,900,000	3.8	2,309,850,000	4.5	2,527,800,000	4.8	217,950,000	9.4
長期貸付金	2,015,900,000	3.8	2,309,850,000	4.5	2,527,800,000	4.8	217,950,000	9.4
流動資産	31,494,332,852	59.7	30,102,757,141	58.3	31,024,286,894	59.0	921,529,753	3.1
現金預金	25,540,830,044	48.4	24,159,744,407	46.8	24,392,817,767	46.4	233,073,360	1.0
未収金	5,695,608,600	10.8	5,770,349,141	11.2	6,456,736,338	12.3	686,387,197	11.9
貸倒引当金	△ 88,356,584	△ 0.2	△ 87,988,541	△ 0.2	△ 95,557,462	△ 0.2	△ 7,568,921	8.6
貯蔵品	346,250,792	0.7	260,652,134	0.5	270,290,251	0.5	9,638,117	3.7
資産合計	52,730,770,781	100.0	51,640,153,693	100.0	52,562,817,689	100.0	922,663,996	1.8

(負債・資本の部)

(単位：円，%)

勘定科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	13,107,147,135	24.9	11,313,892,896	21.9	11,507,386,906	21.9	193,494,010	1.7
固定負債	8,452,212,990	16.0	7,711,972,912	14.9	7,384,940,875	14.0	△ 327,032,037	△ 4.2
企業債	4,831,321,801	9.2	4,579,857,787	8.9	4,319,589,726	8.2	△ 260,268,061	△ 5.7
建設改良費等の 財源に充てるた ための企業債	4,831,321,801	9.2	4,579,857,787	8.9	4,319,589,726	8.2	△ 260,268,061	△ 5.7
リース債務	166,225,608	0.3	122,086,440	0.2	80,228,232	0.2	△ 41,858,208	△ 34.3
引当金	3,454,665,581	6.5	3,010,028,685	6.5	2,985,122,917	5.7	△ 24,905,768	△ 0.8
退職給付 引当金	3,454,665,581	6.5	3,010,028,685	6.5	2,985,122,917	5.7	△ 24,905,768	△ 0.8
流動負債	4,185,995,251	8.0	3,165,112,333	8.0	3,427,164,559	6.5	262,052,226	8.3
企業債	242,431,684	0.5	251,464,014	0.5	260,268,061	0.5	8,804,047	3.5
建設改良費等の 財源に充てるた ための企業債	242,431,684	0.5	251,464,014	0.5	260,268,061	0.5	8,804,047	3.5
リース債務	50,567,328	0.1	44,139,168	0.1	41,858,208	0.1	△ 2,280,960	△ 5.2
未払金	3,079,396,239	5.9	2,008,209,151	5.9	2,221,338,290	4.2	213,129,139	10.6
引当金	805,600,000	1.5	853,300,000	1.7	878,700,000	1.7	25,400,000	3.0
賞与引当金	805,600,000	1.5	853,300,000	1.7	878,700,000	1.7	25,400,000	3.0
その他 流動負債	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	25,000,000	0.0	17,000,000	212.5
預り金	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	25,000,000	0.0	17,000,000	212.5
繰延収益	468,938,894	0.9	436,807,651	0.8	695,281,472	1.3	258,473,821	59.2
長期前受金	468,938,894	0.9	436,807,651	0.8	695,281,472	1.3	258,473,821	59.2
受贈財産 評価額	132,321,799	0.3	132,321,799	0.3	131,984,799	0.3	△ 337,000	△ 0.3
収益化累計額	△ 42,935,939	△ 0.1	△ 43,168,019	△ 0.1	△ 42,503,369	△ 0.1	664,650	△ 1.5
寄附金	76,206,418	0.1	77,456,418	0.1	86,136,418	0.2	8,680,000	11.2
収益化累計額	△ 62,576,242	△ 0.1	△ 65,555,689	△ 0.1	△ 68,661,151	△ 0.1	△ 3,105,462	4.7
補助金	1,090,052,049	2.1	1,090,052,049	2.1	1,363,905,749	2.6	273,853,700	25.1
収益化累計額	△ 724,129,191	△ 1.4	△ 754,298,907	△ 1.5	△ 775,580,974	△ 1.5	△ 21,282,067	2.8
資本	39,623,623,646	75.1	40,326,260,797	78.1	41,055,430,783	78.1	729,169,986	1.8
資本金	21,842,788,951	41.4	21,998,603,920	42.6	22,159,644,805	42.2	161,040,885	0.7
剰余金	17,780,834,695	33.7	18,327,656,877	35.5	18,895,785,978	35.9	568,129,101	3.1
資本剰余金	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	0	-
補助金	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	0	-
利益剰余金	17,631,726,086	33.4	18,178,548,268	35.2	18,746,677,369	35.7	568,129,101	3.1
当年度未処分 利益剰余金	17,631,726,086	33.4	18,178,548,268	35.2	18,746,677,369	35.7	568,129,101	3.1
負債資本合計	52,730,770,781	100.0	51,640,153,693	100.0	52,562,817,689	100.0	922,663,996	1.8

6 財務分析年度比較表

分析項目		算式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	対前年度比
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	40.3	41.7	41.0	△ 0.7
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	16.0	14.9	14.0	△ 0.9
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	76.0	78.9	79.4	0.5
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	43.7	44.4	43.8	△ 0.6
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	53.0	52.8	51.6	△ 1.2
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	752.4	951.1	905.2	△ 45.9
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	744.1	942.8	897.4	△ 45.4
	現金預金比率 (%) (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	610.1	763.3	711.7	△ 51.6
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.2	1.5	1.7	0.2
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.6	101.6	101.7	0.1
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.4	102.4	102.6	0.2
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	107.4	106.8	103.2	△ 3.6
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.8	0.8	0.8	0.0
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.6	1.6	1.5	△ 0.1
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.1	1.1	1.1	0.0
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	6.1	6.2	6.0	△ 0.2
※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 総資本 = 資本 + 負債 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2						

水道事業会計 決算審査資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 比較損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	備 考
行政区域内人口	人	161,321	161,148	160,595	△ 553	年度末現在
計画給水人口		165,050	165,050	165,050	0	
給水区域内人口		155,873	155,809	155,287	△ 522	
現在給水人口		151,674	151,656	151,184	△ 472	
現在給水戸数	戸	61,497	62,502	63,522	1,020	
普及率	%	97.3	97.3	97.4	0.1	現在給水人口／給水区域内人口×100
1日取水能力	m ³	97,100	97,100	97,100	0	
1日配水能力		97,100	97,100	97,100	0	
年間総配水量		19,420,729	19,402,454	19,292,041	△ 110,413	年間有収水量＋年間総無収水量
年間総有効水量		17,076,856	17,089,783	17,126,635	36,852	
年間有収水量		15,520,133	15,548,819	15,657,550	108,731	
年間総無収水量		1,556,723	1,540,964	1,469,085	△ 71,879	
年間総無効水量		2,343,873	2,312,671	2,165,406	△ 147,265	年間総配水量－年間総有効水量
有収率		%	79.9	80.1	81.2	1.1
1日最大配水量	m ³	57,183	56,479	56,223	△ 256	令和2年8月20日
1日平均配水量		53,208	53,012	52,855	△ 157	年間総配水量／年間日数
施設利用率	%	54.8	54.6	54.4	△ 0.2	1日平均配水量／1日配水能力×100
負荷率		93.0	93.9	94.0	0.1	1日平均配水量／1日最大配水量×100
最大稼働率		58.9	58.2	57.9	△ 0.3	1日最大配水量／1日配水能力×100
導送配水管延長	m	845,576	849,509	850,959	1,450	Φ75mm以上
配水管使用効率	m ³ /m	23.0	22.8	22.7	△ 0.1	年間総配水量／導送配水管延長
職員数	人	34	33	34	1	年度末現在

※水道事業の給水区域は、大垣市(曾根町及び北方町の一部、揖斐川以東の平町、山間高地部並びに旧墨俣町の一部を除く。)、安八郡神戸町大字中沢及び揖斐郡池田町市橋の一部の区域内である。

2 比較損益計算書

(単位:円,%)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	1,792,265,383	1,805,777,281	1,836,151,220	30,373,939	1.7
給水収益	1,778,202,851	1,793,387,692	1,820,423,870	27,036,178	1.5
他会計負担金	9,118,440	7,279,560	10,124,840	2,845,280	39.1
その他の営業収益	4,944,092	5,110,029	5,602,510	492,481	9.6
営業費用	1,727,207,135	1,644,855,844	1,629,743,216	△ 15,112,628	△ 0.9
原水及び浄水費	213,867,664	206,577,661	185,474,424	△ 21,103,237	△ 10.2
配水及び給水費	416,746,107	357,739,109	364,863,635	7,124,526	2.0
業務費	—	—	145,281,793	145,281,793	皆増
総係費	215,935,785	225,137,025	73,948,638	△ 151,188,387	△ 67.2
減価償却費	841,498,164	822,801,584	828,138,840	5,337,256	0.6
資産減耗費	39,159,415	32,600,465	32,035,886	△ 564,579	△ 1.7
営業利益	65,058,248	160,921,437	206,408,004	45,486,567	28.3
営業外収益	374,932,391	307,935,263	326,494,123	18,558,860	6.0
受取利息及び配当金	2,781,996	2,210,029	2,309,464	99,435	4.5
長期前受金戻入	195,645,068	192,495,421	192,453,607	△ 41,814	0.0
雑収益	176,505,327	113,229,813	131,731,052	18,501,239	16.3
営業外費用	118,839,788	102,163,715	93,897,078	△ 8,266,637	△ 8.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	101,249,953	91,589,351	81,928,375	△ 9,660,976	△ 10.5
雑支出	17,589,835	10,574,364	11,968,703	1,394,339	13.2
経常利益	321,150,851	366,692,985	439,005,049	72,312,064	19.7
当年度純利益	321,150,851	366,692,985	439,005,049	72,312,064	19.7
前年度繰越利益剰余金	860,000,000	850,000,000	890,000,000	40,000,000	4.7
その他未処分利益剰余金 変動額	136,000,000	233,000,000	230,000,000	△ 3,000,000	△ 1.3
当年度未処分利益剰余金	1,317,150,851	1,449,692,985	1,559,005,049	109,312,064	7.5

3 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円,%)

勘定科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	19,111,427,995	88.7	19,089,498,450	89.3	19,590,186,516	86.6	500,688,066	2.6
有形固定資産	19,111,427,995	88.7	19,089,498,450	89.3	19,590,186,516	86.6	500,688,066	2.6
土地	389,421,796	1.8	389,421,796	1.8	389,421,796	1.7	0	—
建物	389,766,788	1.8	379,908,865	1.8	389,131,404	1.7	9,222,539	2.4
構築物	16,599,241,928	77.1	16,570,299,478	77.5	16,571,344,812	73.3	1,045,334	0.0
機械及び装置	1,572,354,867	7.3	1,483,189,245	7.0	1,412,927,669	6.3	△ 70,261,576	△ 4.7
車両運搬具	2,981,249	0.0	3,221,951	0.0	5,114,429	0.0	1,892,478	58.7
工具、器具及び備品	1,617,367	0.0	1,500,517	0.0	1,700,917	0.0	200,400	13.4
建設仮勘定	156,044,000	0.7	261,956,598	1.2	820,545,489	3.6	558,588,891	213.2
流動資産	2,439,277,479	11.3	2,286,700,978	10.7	3,030,394,817	13.4	743,693,839	32.5
現金預金	2,067,664,673	9.6	1,995,996,695	9.4	2,565,677,980	11.3	569,681,285	28.5
未収金	409,703,402	1.9	322,971,874	1.5	492,164,919	2.2	169,193,045	52.4
貸倒引当金	△ 42,788,877	△ 0.2	△ 37,537,487	△ 0.2	△ 32,995,073	△ 0.1	4,542,414	△ 12.1
貯蔵品	4,698,281	0.0	5,269,896	0.0	5,546,991	0.0	277,095	5.3
資産合計	21,550,705,474	100.0	21,376,199,428	100.0	22,620,581,333	100.0	1,244,381,905	5.8

(負債・資本の部)

(単位:円,%)

勘定科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	9,377,148,210	43.5	8,832,135,762	41.3	9,637,512,618	42.6	805,376,856	9.1
固定負債	4,469,773,830	20.7	4,098,402,545	19.2	4,294,446,273	19.0	196,043,728	4.8
企業債	4,377,794,521	20.3	4,005,279,286	18.8	4,207,747,259	18.6	202,467,973	5.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,377,794,521	20.3	4,005,279,286	18.8	4,207,747,259	18.6	202,467,973	5.1
引当金	91,979,309	0.4	93,123,259	0.4	86,699,014	0.4	△ 6,424,245	△ 6.9
退職給付引当金	91,979,309	0.4	93,123,259	0.4	86,699,014	0.4	△ 6,424,245	△ 6.9
流動負債	727,247,052	3.4	652,322,451	3.0	1,356,527,956	6.0	704,205,505	108.0
企業債	362,803,965	1.7	372,515,235	1.7	397,532,027	1.8	25,016,792	6.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	362,803,965	1.7	372,515,235	1.7	397,532,027	1.8	25,016,792	6.7
未払金	343,574,470	1.6	258,735,142	1.2	938,498,609	4.1	679,763,467	262.7
引当金	19,453,187	0.1	19,705,744	0.1	19,171,440	0.1	△ 534,304	△ 2.7
賞与引当金	19,453,187	0.1	19,705,744	0.1	19,171,440	0.1	△ 534,304	△ 2.7
その他流動負債	1,415,430	0.0	1,366,330	0.0	1,325,880	0.0	△ 40,450	△ 3.0
預り金	415,430	0.0	366,330	0.0	325,880	0.0	△ 40,450	△ 11.0
預り保証金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	—
繰延収益	4,180,127,328	19.4	4,081,410,766	19.1	3,986,538,389	17.6	△ 94,872,377	△ 2.3
長期前受金	4,180,127,328	19.4	4,081,410,766	19.1	3,986,538,389	17.6	△ 94,872,377	△ 2.3
受贈財産評価額	506,203,993	2.4	535,022,417	2.5	566,110,316	2.5	31,087,899	5.8
収益化累計額	△ 99,339,202	△ 0.5	△ 111,004,310	△ 0.5	△ 122,465,810	△ 0.6	△ 11,461,500	10.3
国庫補助金	26,202,000	0.1	26,202,000	0.1	26,202,000	0.1	0	—
収益化累計額	△ 6,981,860	0.0	△ 7,405,797	0.0	△ 7,829,734	0.0	△ 423,937	5.7
県補助金	5,720,000	0.0	5,720,000	0.0	5,720,000	0.0	0	—
収益化累計額	△ 4,147,260	0.0	△ 4,175,106	0.0	△ 4,202,952	0.0	△ 27,846	0.7
他会計補助金	10,484,007	0.1	8,180,574	0.0	6,495,753	0.0	△ 1,684,821	△ 20.6
収益化累計額	△ 9,948,332	0.0	△ 7,760,070	0.0	△ 6,159,468	0.0	1,600,602	△ 20.6
他会計負担金	482,735,383	2.2	493,241,934	2.3	501,045,730	2.2	7,803,796	1.6
収益化累計額	△ 278,401,488	△ 1.3	△ 289,773,517	△ 1.4	△ 300,314,518	△ 1.3	△ 10,541,001	3.6
工事負担金	7,114,902,716	33.0	7,154,729,032	33.5	7,198,023,649	31.8	43,294,617	0.6
収益化累計額	△ 3,567,302,629	△ 16.6	△ 3,721,566,391	△ 17.4	△ 3,876,086,577	△ 17.1	△ 154,520,186	4.2
資本	12,173,557,264	56.5	12,544,063,666	58.7	12,983,068,715	57.4	439,005,049	3.5
資本金	10,189,101,758	47.3	10,524,560,243	49.2	10,950,055,664	48.4	425,495,421	4.0
剰余金	1,984,455,506	9.2	2,019,503,423	9.5	2,033,013,051	9.0	13,509,628	0.7
資本剰余金	22,614,370	0.1	22,614,370	0.1	22,614,370	0.1	0	—
受贈財産評価額	22,614,370	0.1	22,614,370	0.1	22,614,370	0.1	0	—
利益剰余金	1,961,841,136	9.1	1,996,889,053	9.4	2,010,398,681	8.9	13,509,628	0.7
減債積立金	39,590,285	0.2	42,096,068	0.2	46,293,632	0.2	4,197,564	10.0
利益積立金	5,100,000	0.0	5,100,000	0.0	5,100,000	0.0	0	—
建設改良積立金	600,000,000	2.8	500,000,000	2.4	400,000,000	1.8	△ 100,000,000	△ 20.0
当年度未処分利益剰余金	1,317,150,851	6.1	1,449,692,985	6.8	1,559,005,049	6.9	109,312,064	7.5
負債資本合計	21,550,705,474	100.0	21,376,199,428	100.0	22,620,581,333	100.0	1,244,381,905	5.8

4 財務分析年度比較表

分析項目		算式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	対前年度比
構成 比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	88.7	89.3	86.6	△ 2.7
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	20.7	19.2	19.0	△ 0.2
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	75.9	77.8	75.0	△ 2.8
財務 比率	固定資産対 長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	91.8	92.1	92.1	0.0
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	116.9	114.8	115.4	0.6
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	335.4	350.5	223.4	△ 127.1
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	334.8	349.7	223.0	△ 126.7
	現金預金比率 (%) (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	284.3	306.0	189.1	△ 116.9
収益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.5	1.7	2.0	0.3
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.4	121.0	125.5	4.5
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	117.4	121.0	125.5	4.5
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	103.8	109.8	112.7	2.9
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	0.0
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	0.0
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.7	0.8	0.7	△ 0.1
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	6.0	6.3	6.5	0.2

※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。
 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
 総資本 = 資本 + 負債
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

簡易水道事業會計 決算審查資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 比較損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	備 考
行政区域内人口	人	5,448	5,339	5,225	△ 114	年度末現在
計画給水人口		5,950	5,950	5,950	0	
給水区域内人口		5,448	5,339	5,225	△ 114	
現在給水人口		5,438	5,329	5,216	△ 113	
現在給水戸数	戸	2,135	2,130	2,109	△ 21	
普及率	%	99.8	99.8	99.8	0.0	現在給水人口／給水区域内人口×100
1日取水能力	m ³	5,506	5,506	5,506	0	年間有収水量＋年間総無収水量
1日配水能力		3,256	3,256	3,013	△ 243	
年間総配水量		670,204	675,631	650,218	△ 25,413	
年間総有効水量		575,315	563,306	557,502	△ 5,804	
年間有収水量		537,606	521,707	520,844	△ 863	年間総配水量－年間総有効水量
年間総無収水量		37,709	41,599	36,658	△ 4,941	
年間総無効水量		94,889	112,325	92,716	△ 19,609	
有収率		%	80.2	77.2	80.1	
1日最大配水量	m ³	2,252	2,123	2,100	△ 23	令和3年1月9日
1日平均配水量		1,836	1,846	1,781	△ 65	年間総配水量／年間日数
施設利用率	%	56.4	56.7	59.1	2.4	1日平均配水量／1日配水能力×100
負荷率		81.5	87.0	84.8	△ 2.2	1日平均配水量／1日最大配水量×100
最大稼働率		69.2	65.2	69.7	4.5	1日最大配水量／1日配水能力×100
導送配水管延長	m	60,477	60,498	60,498	0	
配水管使用効率	m ³ /m	11.1	11.2	10.7	△ 0.5	年間総配水量／導送配水管延長
職員数	人	0	0	0	0	年度末現在

※簡易水道事業の給水区域は、旧上石津町の一部とする。

上石津北部簡易水道
上石津町牧田、乙坂及び一之瀬の一部

上石津町南部簡易水道
上石津町下多良、上鍛冶屋、谷畑、奥、祢宜上、宮、上原、三ツ里、上多良、前ヶ瀬、西山、下山、打上、堂乃上、上、細野、時山及び上多良前ヶ瀬入会の一部

2 比較損益計算書

(単位:円,%)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	—	—	71,453,038	71,453,038	皆増
給水収益	—	—	71,413,403	71,413,403	皆増
分担金	—	—	0	0	—
その他の営業収益	—	—	39,635	39,635	皆増
営業費用	—	—	130,425,147	130,425,147	皆増
原水及び浄水費	—	—	34,437,658	34,437,658	皆増
配水及び給水費	—	—	8,425,794	8,425,794	皆増
業務費	—	—	2,413,412	2,413,412	皆増
総係費	—	—	1,024,347	1,024,347	皆増
減価償却費	—	—	82,055,338	82,055,338	皆増
資産減耗費	—	—	2,068,598	2,068,598	皆増
営業利益	—	—	△ 58,972,109	△ 58,972,109	皆増
営業外収益	—	—	74,386,529	74,386,529	皆増
受取利息及び配当金	—	—	4,488	4,488	皆増
他会計補助金	—	—	24,745,853	24,745,853	皆増
他会計負担金	—	—	6,403,011	6,403,011	皆増
長期前受金戻入	—	—	24,925,743	24,925,743	皆増
資本費繰入収益	—	—	18,086,803	18,086,803	皆増
雑収益	—	—	220,631	220,631	皆増
営業外費用	—	—	13,747,203	13,747,203	皆増
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	12,036,195	12,036,195	皆増
雑支出	—	—	1,711,008	1,711,008	皆増
経常利益	—	—	1,667,217	1,667,217	皆増
特別損失	—	—	1,661,510	1,661,510	皆増
その他特別損失	—	—	1,661,510	1,661,510	皆増
当年度純利益	—	—	5,707	5,707	皆増
前年度繰越利益剰余金	—	—	0	0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	—	—	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	—	—	5,707	5,707	皆増

3 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円,%)

勘定科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	—	—	—	—	1,360,695,776	97.2	1,360,695,776	皆増
有形固定資産	—	—	—	—	1,360,695,776	97.2	1,360,695,776	皆増
土地	—	—	—	—	12,171,360	0.9	12,171,360	皆増
建物	—	—	—	—	39,795,585	2.8	39,795,585	皆増
構築物	—	—	—	—	919,670,111	65.7	919,670,111	皆増
機械及び装置	—	—	—	—	389,013,220	27.8	389,013,220	皆増
車両運搬具	—	—	—	—	45,500	0.0	45,500	皆増
流動資産	—	—	—	—	39,777,306	2.8	39,777,306	皆増
現金預金	—	—	—	—	35,701,912	2.5	35,701,912	皆増
未収金	—	—	—	—	4,353,396	0.3	4,353,396	皆増
貸倒引当金	—	—	—	—	△ 1,386,269	△ 0.1	△ 1,386,269	皆増
貯蔵品	—	—	—	—	1,108,267	0.1	1,108,267	皆増
資産合計	—	—	—	—	1,400,473,082	100.0	1,400,473,082	皆増

(負債・資本の部)

(単位:円,%)

勘定科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	—	—	—	—	1,366,712,769	97.6	1,366,712,769	皆増
固定負債	—	—	—	—	934,128,961	66.7	934,128,961	皆増
企業債	—	—	—	—	934,128,961	66.7	934,128,961	皆増
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	—	—	934,128,961	66.7	934,128,961	皆増
流動負債	—	—	—	—	67,342,758	4.8	67,342,758	皆増
企業債	—	—	—	—	38,780,846	2.8	38,780,846	皆増
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	—	—	38,780,846	2.8	38,780,846	皆増
未払金	—	—	—	—	15,848,414	1.1	15,848,414	皆増
その他流動負債	—	—	—	—	12,713,498	0.9	12,713,498	皆増
預り金	—	—	—	—	12,713,498	0.9	12,713,498	皆増
繰延収益	—	—	—	—	365,241,050	26.1	365,241,050	皆増
長期前受金	—	—	—	—	365,241,050	26.1	365,241,050	皆増
受贈財産評価額	—	—	—	—	8,308,635	0.6	8,308,635	皆増
収益化累計額	—	—	—	—	△ 400,226	0.0	△ 400,226	皆増
国県補助金	—	—	—	—	37,857,410	2.7	37,857,410	皆増
収益化累計額	—	—	—	—	△ 2,626,247	△ 0.2	△ 2,626,247	皆増
他会計補助金	—	—	—	—	333,891,107	23.9	333,891,107	皆増
収益化累計額	—	—	—	—	△ 19,855,057	△ 1.4	△ 19,855,057	皆増
工事負担金	—	—	—	—	8,848,463	0.6	8,848,463	皆増
収益化累計額	—	—	—	—	△ 783,035	△ 0.1	△ 783,035	皆増
資本	—	—	—	—	33,760,313	2.4	33,760,313	皆増
資本金	—	—	—	—	33,754,606	2.4	33,754,606	皆増
剰余金	—	—	—	—	5,707	0.0	5,707	皆増
利益剰余金	—	—	—	—	5,707	0.0	5,707	皆増
当年度未処分 利益剰余金	—	—	—	—	5,707	0.0	5,707	皆増
負債資本合計	—	—	—	—	1,400,473,082	100.0	1,400,473,082	皆増

4 財務分析年度比較表

分析項目		算式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	対前年度比
構成 比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	—	—	97.2	皆増
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	—	—	66.7	皆増
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	—	—	28.5	皆増
財務 比率	固定資産対 長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	—	—	102.1	皆増
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	—	—	341.0	皆増
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	—	59.1	皆増
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	—	57.4	皆増
	現金預金比率 (%) (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	—	53.0	皆増
収益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	—	—	0.1	皆増
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	—	—	100.0	皆増
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	—	—	101.2	皆増
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	—	—	54.8	皆増
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	—	—	0.2	皆増
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	—	—	0.1	皆増
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	—	—	3.0	皆増
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	—	—	16.1	皆増

※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。
 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
 総資本 = 資本 + 負債
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

公共下水道事業会計 決算審査資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 比較損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

(年度末現在)

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	備 考
行政区域内人口	人	155,860	155,784	155,260	△ 524	
処理区域内人口		139,904	140,286	140,983	697	
水洗化人口		119,290	120,150	125,103	4,953	
人口普及率	%	89.8	90.1	90.8	0.7	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化率(人口)		85.3	85.6	88.7	3.1	水洗化人口/処理区域内人口×100
処理区域面積	ha	3,488.0	3,493.7	3,508.7	15.0	
処理区域内戸数	戸	58,218	59,140	60,283	1,143	
水洗化戸数		49,741	50,732	52,927	2,195	
水洗化率(戸数)	%	85.4	85.8	87.8	2.0	水洗化戸数/処理区域内戸数×100
管 渠 延 長	m	806,767.5	811,408.6	874,892.9	63,484.3	
年間総処理水量	m ³	23,930,114	23,063,930	24,186,000	1,122,070	
年間有収水量		15,883,208	15,816,856	15,752,222	△ 64,634	
有 収 率	%	66.4	68.6	65.1	△ 3.5	年間有収水量/年間総処理水量×100
使 用 料 単 価	円	—	—	126.10	126.10	
処 理 原 価		—	—	156.15	156.15	
職 員 数	人	36	34	37	3	

※公共下水道は主として市街地を対象に、雨水による浸水の防除や生活環境の改善を図ることにより、都市の健全な発展と公衆衛生の向上を目的とした施設である。

2 比較損益計算書

(単位:円,%)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	—	—	2,082,831,538	2,082,831,538	皆増
下水道使用料	—	—	1,986,377,882	1,986,377,882	皆増
雨水負担金	—	—	93,687,456	93,687,456	皆増
その他の営業収益	—	—	2,766,200	2,766,200	皆増
営業費用	—	—	3,360,210,374	3,360,210,374	皆増
管渠費	—	—	111,591,109	111,591,109	皆増
ポンプ場費	—	—	13,301,032	13,301,032	皆増
処理場費	—	—	462,875,721	462,875,721	皆増
水質規制費	—	—	22,543,698	22,543,698	皆増
普及促進費	—	—	6,759,808	6,759,808	皆増
業務費	—	—	90,296,058	90,296,058	皆増
総係費	—	—	58,659,972	58,659,972	皆増
減価償却費	—	—	2,581,284,654	2,581,284,654	皆増
資産減耗費	—	—	12,898,322	12,898,322	皆増
営業利益	—	—	△ 1,277,378,836	△ 1,277,378,836	皆増
営業外収益	—	—	1,953,210,452	1,953,210,452	皆増
受取利息及び配当金	—	—	76,375	76,375	皆増
売電事業収益	—	—	87,534,369	87,534,369	皆増
国県補助金	—	—	11,203,250	11,203,250	皆増
他会計補助金	—	—	526,560,328	526,560,328	皆増
他会計負担金	—	—	428,556,183	428,556,183	皆増
長期前受金戻入	—	—	894,982,214	894,982,214	皆増
雑収益	—	—	4,297,733	4,297,733	皆増
営業外費用	—	—	555,568,804	555,568,804	皆増
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	497,072,962	497,072,962	皆増
売電事業費	—	—	8,541,555	8,541,555	皆増
雑支出	—	—	49,954,287	49,954,287	皆増
経常利益	—	—	120,262,812	120,262,812	皆増
特別利益	—	—	168,919,824	168,919,824	皆増
その他特別利益	—	—	168,919,824	168,919,824	皆増
特別損失	—	—	167,528,857	167,528,857	皆増
その他特別損失	—	—	167,528,857	167,528,857	皆増
特別損益	—	—	1,390,967	1,390,967	皆増
当年度純利益	—	—	121,653,779	121,653,779	皆増
前年度繰越利益剰余金	—	—	0	0	—
その他未処分利益剰余金 変動	—	—	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	—	—	121,653,779	121,653,779	皆増

3 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円,%)

勘定科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	—	—	—	—	68,868,677,676	98.3	68,868,677,676	皆増
有形固定資産	—	—	—	—	68,868,677,676	98.3	68,868,677,676	皆増
土地	—	—	—	—	3,542,424,798	5.1	3,542,424,798	皆増
建物	—	—	—	—	1,924,940,307	2.7	1,924,940,307	皆増
構築物	—	—	—	—	58,663,354,198	83.8	58,663,354,198	皆増
機械及び装置	—	—	—	—	4,516,353,305	6.4	4,516,353,305	皆増
車両運搬具	—	—	—	—	2,278,981	0.0	2,278,981	皆増
工具、器具及び備品	—	—	—	—	9,170,724	0.0	9,170,724	皆増
建設仮勘定	—	—	—	—	210,155,363	0.3	210,155,363	皆増
流動資産	—	—	—	—	1,166,453,647	1.7	1,166,453,647	皆増
現金預金	—	—	—	—	837,869,666	1.2	837,869,666	皆増
未収金	—	—	—	—	351,689,390	0.5	351,689,390	皆増
貸倒引当金	—	—	—	—	△ 27,404,809	0.0	△ 27,404,809	皆増
貯蔵品	—	—	—	—	4,299,400	0.0	4,299,400	皆増
資産合計	—	—	—	—	70,035,131,323	100.0	70,035,131,323	皆増

(負債・資本の部)

(単位:円,%)

勘定科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	—	—	—	—	54,972,866,751	78.5	54,972,866,751	皆増
固定負債	—	—	—	—	28,529,681,894	40.7	28,529,681,894	皆増
企業債	—	—	—	—	28,472,131,762	40.6	28,472,131,762	皆増
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	—	—	28,472,131,762	40.6	28,472,131,762	皆増
引当金	—	—	—	—	57,550,132	0.1	57,550,132	皆増
退職給付引当金	—	—	—	—	57,550,132	0.1	57,550,132	皆増
流動負債	—	—	—	—	3,706,220,288	5.3	3,706,220,288	皆増
企業債	—	—	—	—	2,918,653,313	4.2	2,918,653,313	皆増
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	—	—	2,918,653,313	4.2	2,918,653,313	皆増
未払金	—	—	—	—	620,219,031	0.9	620,219,031	皆増
引当金	—	—	—	—	20,379,454	0.0	20,379,454	皆増
賞与引当金	—	—	—	—	20,379,454	0.0	20,379,454	皆増
その他流動負債	—	—	—	—	146,968,490	0.2	146,968,490	皆増
預り保証金	—	—	—	—	2,700,000	0.0	2,700,000	皆増
その他預り金	—	—	—	—	144,268,490	0.2	144,268,490	皆増
繰延収益	—	—	—	—	22,736,964,569	32.5	22,736,964,569	皆増
長期前受金	—	—	—	—	22,587,721,651	32.3	22,587,721,651	皆増
受贈財産評価額	—	—	—	—	1,169,089,326	1.7	1,169,089,326	皆増
収益化累計額	—	—	—	—	△ 26,055,098	0.0	△ 26,055,098	皆増
国県補助金	—	—	—	—	20,475,695,359	29.2	20,475,695,359	皆増
収益化累計額	—	—	—	—	△ 808,300,082	△ 1.1	△ 808,300,082	皆増
受益者負担金等	—	—	—	—	1,479,680,792	2.1	1,479,680,792	皆増
収益化累計額	—	—	—	—	△ 44,403,961	△ 0.1	△ 44,403,961	皆増
工事負担金	—	—	—	—	352,409,145	0.5	352,409,145	皆増
収益化累計額	—	—	—	—	△ 10,393,830	0.0	△ 10,393,830	皆増
建設仮勘定長期前受金合計	—	—	—	—	149,242,918	0.2	149,242,918	皆増
建設仮勘定長期前受金	—	—	—	—	149,242,918	0.2	149,242,918	皆増
資本	—	—	—	—	15,062,264,572	21.5	15,062,264,572	皆増
資本金	—	—	—	—	13,217,137,555	18.9	13,217,137,555	皆増
剰余金	—	—	—	—	1,845,127,017	2.6	1,845,127,017	皆増
資本剰余金	—	—	—	—	1,723,473,238	2.4	1,723,473,238	皆増
国県補助金	—	—	—	—	1,723,473,238	2.4	1,723,473,238	皆増
利益剰余金	—	—	—	—	121,653,779	0.2	121,653,779	皆増
当年度未処分 利益剰余金	—	—	—	—	121,653,779	0.2	121,653,779	皆増
負債資本合計	—	—	—	—	70,035,131,323	100.0	70,035,131,323	皆増

4 財務分析年度比較表

分析項目		算式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	対前年度比
構成 比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	—	—	98.3	皆増
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	—	—	40.7	皆増
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	—	—	54.0	皆増
財務 比率	固定資産対 長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	—	—	103.8	皆増
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	—	—	182.2	皆増
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	—	31.5	皆増
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	—	31.4	皆増
	現金預金比率 (%) (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	—	22.6	皆増
収益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	—	—	0.2	皆増
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	—	—	103.0	皆増
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	—	—	103.1	皆増
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	—	—	62.0	皆増
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	—	—	0.1	皆増
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	—	—	0.0	皆増
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	—	—	3.0	皆増
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	—	—	10.8	皆増

※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。
 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
 総資本 = 資本 + 負債
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

特定環境保全公共下水道事業會計 決算審查資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 比較損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

(年度末現在)

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	備 考
行政区域内人口	人	4,098	4,019	3,870	△ 149	
処理区域内人口		4,084	4,004	3,857	△ 147	
水洗化人口		3,570	3,514	3,514	0	
人口普及率	%	99.7	99.6	99.7	0.1	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化率(人口)		87.4	87.8	91.1	3.3	水洗化人口/処理区域内人口×100
処理区域面積	ha	140.3	140.3	140.3	0.0	
処理区域内戸数	戸	1,437	1,444	1,393	△ 51	
水洗化戸数		1,066	1,063	1,241	178	
水洗化率(戸数)	%	74.2	73.6	89.1	15.5	水洗化戸数/処理区域内戸数×100
管 渠 延 長	m	62,024.9	62,024.9	62,219.9	195	
年間総処理水量	m ³	418,170	411,629	417,614	5,985	
年間有収水量		418,170	411,629	417,614	5,985	
有 収 率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	年間有収水量/年間総処理水量×100
使 用 料 単 価	円	—	—	161.82	161.82	
処 理 原 価		—	—	188.97	188.97	
職 員 数	人	1	1	1	0	

※特定環境保全公共下水道は、市街地に準ずるような地域における生活環境の改善を図り、特定地域の環境を保全することを目的とした施設である。

2 比較損益計算書

(単位:円,%)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	—	—	67,625,879	67,625,879	皆増
下水道使用料	—	—	67,579,179	67,579,179	皆増
その他の営業収益	—	—	46,700	46,700	皆増
営業費用	—	—	299,102,118	299,102,118	皆増
管渠費	—	—	11,591,048	11,591,048	皆増
処理場費	—	—	57,877,351	57,877,351	皆増
水質規制費	—	—	3,909,260	3,909,260	皆増
業務費	—	—	1,485,726	1,485,726	皆増
総係費	—	—	6,268,872	6,268,872	皆増
減価償却費	—	—	216,796,513	216,796,513	皆増
資産減耗費	—	—	1,173,348	1,173,348	皆増
営業利益	—	—	△ 231,476,239	△ 231,476,239	皆増
営業外収益	—	—	263,490,784	263,490,784	皆増
受取利息及び配当金	—	—	13,165	13,165	皆増
他会計補助金	—	—	15,876,479	15,876,479	皆増
他会計負担金	—	—	143,728,943	143,728,943	皆増
長期前受金戻入	—	—	103,854,786	103,854,786	皆増
雑収益	—	—	17,411	17,411	皆増
営業外費用	—	—	27,005,811	27,005,811	皆増
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	25,313,682	25,313,682	皆増
雑支出	—	—	1,692,129	1,692,129	皆増
経常利益	—	—	5,008,734	5,008,734	皆増
特別損失	—	—	5,003,781	5,003,781	皆増
その他特別損失益	—	—	5,003,781	5,003,781	皆増
当年度純利益	—	—	4,953	4,953	皆増
前年度繰越利益剰余金	—	—	0	0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	—	—	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	—	—	4,953	4,953	皆増

3 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円,%)

勘定科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	—	—	—	—	3,326,210,030	99.1	3,326,210,030	皆増
有形固定資産	—	—	—	—	3,326,210,030	99.1	3,326,210,030	皆増
土地	—	—	—	—	60,594,069	1.8	60,594,069	皆増
建物	—	—	—	—	225,405,191	6.7	225,405,191	皆増
構築物	—	—	—	—	2,810,537,856	83.7	2,810,537,856	皆増
機械及び装置	—	—	—	—	228,943,794	6.9	228,943,794	皆増
車両運搬具	—	—	—	—	59,524	0.0	59,524	皆増
工具、器具及び備	—	—	—	—	669,596	0.0	669,596	皆増
流動資産	—	—	—	—	30,095,803	0.9	30,095,803	皆増
現金預金	—	—	—	—	27,632,912	0.8	27,632,912	皆増
未収金	—	—	—	—	2,653,840	0.1	2,653,840	皆増
貸倒引当金	—	—	—	—	△ 234,949	0.0	△ 234,949	皆増
貯蔵品	—	—	—	—	44,000	0.0	44,000	皆増
資産合計	—	—	—	—	3,356,305,833	100.0	3,356,305,833	皆増

(負債・資本の部)

(単位:円,%)

勘定科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	—	—	—	—	2,727,061,724	81.3	2,727,061,724	皆増
固定負債	—	—	—	—	1,052,999,591	31.4	1,052,999,591	皆増
企業債	—	—	—	—	1,052,665,880	31.4	1,052,665,880	皆増
建設改良費等企業債	—	—	—	—	1,052,665,880	31.4	1,052,665,880	皆増
引当金	—	—	—	—	333,711	0.0	333,711	皆増
退職給付引当金	—	—	—	—	333,711	0.0	333,711	皆増
流動負債	—	—	—	—	148,113,595	4.4	148,113,595	皆増
企業債	—	—	—	—	121,478,046	3.6	121,478,046	皆増
建設改良費等企業債	—	—	—	—	121,478,046	3.6	121,478,046	皆増
未払金	—	—	—	—	13,243,696	0.4	13,243,696	皆増
引当金	—	—	—	—	405,194	0.0	405,194	皆増
賞与引当金	—	—	—	—	405,194	0.0	405,194	皆増
その他流動負債	—	—	—	—	12,986,659	0.4	12,986,659	皆増
預り保証金	—	—	—	—	100,000	0.0	100,000	皆増
その他預り金	—	—	—	—	12,886,659	0.4	12,886,659	皆増
繰延収益	—	—	—	—	1,525,948,538	45.5	1,525,948,538	皆増
長期前受金	—	—	—	—	1,525,948,538	45.5	1,525,948,538	皆増
国県補助金	—	—	—	—	1,305,914,868	38.9	1,305,914,868	皆増
収益化累計額	—	—	—	—	△ 91,729,073	△ 2.7	△ 91,729,073	皆増
受益者負担金等	—	—	—	—	322,843,745	9.6	322,843,745	皆増
収益化累計額	—	—	—	—	△ 11,486,222	△ 0.3	△ 11,486,222	皆増
工事負担金	—	—	—	—	413,405	0.0	413,405	皆増
収益化累計額	—	—	—	—	△ 8,185	0.0	△ 8,185	皆増
資本	—	—	—	—	629,244,109	18.7	629,244,109	皆増
資本金	—	—	—	—	598,942,121	17.8	598,942,121	皆増
剰余金	—	—	—	—	30,301,988	0.9	30,301,988	皆増
資本剰余金	—	—	—	—	30,297,035	0.9	30,297,035	皆増
国県補助金	—	—	—	—	30,297,035	0.9	30,297,035	皆増
利益剰余金	—	—	—	—	4,953	0.0	4,953	皆増
当年度未処分利益剰余金	—	—	—	—	4,953	0.0	4,953	皆増
負債資本合計	—	—	—	—	3,356,305,833	100.0	3,356,305,833	皆増

4 財務分析年度比較表

分析項目		算式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	対前年度比
構成 比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	—	—	99.1	皆増
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	—	—	31.4	皆増
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	—	—	64.2	皆増
財務 比率	固定資産対 長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	—	—	103.7	皆増
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	—	—	154.3	皆増
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	—	20.3	皆増
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	—	20.3	皆増
	現金預金比率 (%) (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	—	18.7	皆増
収益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	—	—	0.1	皆増
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	—	—	100.0	皆増
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	—	—	101.5	皆増
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	—	—	22.6	皆増
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	—	—	0.0	皆増
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	—	—	0.0	皆増
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	—	—	3.0	皆増
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	—	—	34.8	皆増

※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。
 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
 総資本 = 資本 + 負債
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

農業集落排水事業會計 決算審查資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 比較損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

(年度末現在)

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	備 考
行政区域内人口	人	1,148	1,116	1,081	△ 35	
処理区域内人口		1,139	1,107	1,069	△ 38	
水洗化人口		1,011	981	961	△ 20	
人口普及率	%	99.2	99.2	98.9	△ 0.3	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化率(人口)		88.8	88.6	89.9	1.3	水洗化人口/処理区域内人口×100
処理区域面積	ha	65.0	65.0	65.0	0.0	
処理区域内戸数	戸	418	420	410	△ 10	
水洗化戸数		329	326	361	35	
水洗化率(戸数)	%	78.7	77.6	88.0	10.4	水洗化戸数/処理区域内戸数×100
管 渠 延 長	m	20,343.8	20,343.8	20,303.8	△ 40.0	
年間総処理水量	m ³	93,562	92,790	96,300	3,510	
年間有収水量		93,562	92,790	96,300	3,510	
有 収 率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	年間有収水量/年間総処理水量×100
使 用 料 単 価	円	—	—	194.45	194.45	
処 理 原 価		—	—	316.88	316.88	
職 員 数	人	1	1	1	0	

※農業集落排水は、農業集落における生活環境の改善や農業用水の水質汚濁防止を目的とした施設である。

2 比較損益計算書

(単位:円,%)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	—	—	18,730,962	18,730,962	皆増
下水道使用料	—	—	18,726,362	18,726,362	皆増
その他の営業収益	—	—	4,600	4,600	皆増
営業費用	—	—	79,950,234	79,950,234	皆増
管渠費	—	—	3,050,696	3,050,696	皆増
処理場費	—	—	17,651,977	17,651,977	皆増
水質規制費	—	—	1,378,600	1,378,600	皆増
業務費	—	—	441,358	441,358	皆増
総係費	—	—	7,870,734	7,870,734	皆増
減価償却費	—	—	49,203,632	49,203,632	皆増
資産減耗費	—	—	353,237	353,237	皆増
営業利益	—	—	△ 61,219,272	△ 61,219,272	皆増
営業外収益	—	—	71,906,547	71,906,547	皆増
受取利息及び配当金	—	—	6,511	6,511	皆増
他会計補助金	—	—	18,405,967	18,405,967	皆増
他会計負担金	—	—	27,935,388	27,935,388	皆増
長期前受金戻入	—	—	25,546,008	25,546,008	皆増
雑収益	—	—	12,673	12,673	皆増
営業外費用	—	—	6,988,307	6,988,307	皆増
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	5,486,613	5,486,613	皆増
雑支出	—	—	1,501,694	1,501,694	皆増
経常利益	—	—	3,698,968	3,698,968	皆増
特別損失	—	—	3,693,181	3,693,181	皆増
その他特別損失益	—	—	3,693,181	3,693,181	皆増
当年度純利益	—	—	5,787	5,787	皆増
前年度繰越利益剰余金	—	—	0	0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	—	—	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	—	—	5,787	5,787	皆増

3 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円,%)

勘定科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	—	—	—	—	1,097,401,502	98.1	1,097,401,502	皆増
有形固定資産	—	—	—	—	1,097,401,502	98.1	1,097,401,502	皆増
土地	—	—	—	—	18,672,769	1.7	18,672,769	皆増
建物	—	—	—	—	94,340,164	8.4	94,340,164	皆増
構築物	—	—	—	—	930,646,034	83.2	930,646,034	皆増
機械及び装置	—	—	—	—	45,788,846	4.1	45,788,846	皆増
工具、器具及び備品	—	—	—	—	1,631,052	0.1	1,631,052	皆増
建設仮勘定	—	—	—	—	6,322,637	0.6	6,322,637	皆増
流動資産	—	—	—	—	21,116,246	1.9	21,116,246	皆増
現金預金	—	—	—	—	20,406,347	1.8	20,406,347	皆増
未収金	—	—	—	—	970,909	0.1	970,909	皆増
貸倒引当金	—	—	—	—	△ 305,010	0.0	△ 305,010	皆増
貯蔵品	—	—	—	—	44,000	0.0	44,000	皆増
資産合計	—	—	—	—	1,118,517,748	100.0	1,118,517,748	皆増

(負債・資本の部)

(単位:円,%)

勘定科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	—	—	—	—	938,250,748	83.9	938,250,748	皆増
固定負債	—	—	—	—	252,634,968	22.6	252,634,968	皆増
企業債	—	—	—	—	250,507,975	22.4	250,507,975	皆増
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	—	—	250,507,975	22.4	250,507,975	皆増
引当金	—	—	—	—	2,126,993	0.2	2,126,993	皆増
退職給付引当金	—	—	—	—	2,126,993	0.2	2,126,993	皆増
流動負債	—	—	—	—	41,461,150	3.7	41,461,150	皆増
企業債	—	—	—	—	29,326,156	2.6	29,326,156	皆増
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	—	—	29,326,156	2.6	29,326,156	皆増
未払金	—	—	—	—	4,686,665	0.4	4,686,665	皆増
引当金	—	—	—	—	604,593	0.1	604,593	皆増
賞与引当金	—	—	—	—	604,593	0.1	604,593	皆増
その他流動負債	—	—	—	—	6,843,736	0.6	6,843,736	皆増
預り保証金	—	—	—	—	100,000	0.0	100,000	皆増
その他預り金	—	—	—	—	6,743,736	0.6	6,743,736	皆増
繰延収益	—	—	—	—	644,154,630	57.6	644,154,630	皆増
長期前受金	—	—	—	—	638,036,778	57.0	638,036,778	皆増
国県補助金	—	—	—	—	543,155,202	48.5	543,155,202	皆増
収益化累計額	—	—	—	—	△ 21,776,659	△ 1.9	△ 21,776,659	皆増
受益者負担金等	—	—	—	—	120,225,839	10.7	120,225,839	皆増
収益化累計額	—	—	—	—	△ 3,567,604	△ 0.3	△ 3,567,604	皆増
建設仮勘定 長期前受金	—	—	—	—	6,117,852	0.6	6,117,852	皆増
資本	—	—	—	—	180,267,000	16.1	180,267,000	皆増
資本金	—	—	—	—	174,814,816	15.6	174,814,816	皆増
剰余金	—	—	—	—	5,452,184	0.5	5,452,184	皆増
資本剰余金	—	—	—	—	5,446,397	0.5	5,446,397	皆増
国県補助金	—	—	—	—	5,446,397	0.5	5,446,397	皆増
利益剰余金	—	—	—	—	5,787	0.0	5,787	皆増
当年度未処分 利益剰余金	—	—	—	—	5,787	0.0	5,787	皆増
負債資本合計	—	—	—	—	1,118,517,748	100.0	1,118,517,748	皆増

4 財務分析年度比較表

分析項目		算式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	対前年度比
構成 比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	—	—	98.1	皆増
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	—	—	22.6	皆増
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	—	—	73.7	皆増
財務 比率	固定資産対 長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	—	—	101.9	皆増
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	—	—	133.1	皆増
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	—	50.9	皆増
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	—	50.8	皆増
	現金預金比率 (%) (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	—	49.2	皆増
収益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	—	—	0.3	皆増
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	—	—	104.3	皆増
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	—	—	104.3	皆増
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	—	—	23.4	皆増
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	—	—	0.0	皆増
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	—	—	0.0	皆増
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	—	—	1.4	皆増
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	—	—	17.4	皆増

※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。
 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
 総資本 = 資本 + 負債
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

財務分析表注解

分析項目		説明
構成比率	固定資産構成比率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が小さいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
	自己資本構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率) (%)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率) (%)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総資本利益率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	経常収支比率 (%)	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率 (%)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回転率	自己資本回転率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。